

未来をつくるジェンダー意識

—若者が考える“性別役割”のいま

「若年層の性別役割意識に関するアンケート調査結果」について
アンケート調査実施にあたっての問題意識と読者への期待

男女共同参画推進連携会議 若年層の性別役割意識チーム

(有識者議員)

長島 美紀 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン アドボカシーグループリーダー

山田 久 法政大学 教授

櫻井 彩乃 一般社団法人GENCOURAGE 代表理事

塚越 学 NPO法人ファザーリングジャパン 副代表理事/株式会社日本ギャップ解決研究所 代表取締役 所長

林 香里 東京大学 理事・副学長

「若年層の性別役割意識に関するアンケート調査結果」について

アンケート調査実施にあたっての問題意識と読者への期待

人口減少が今後ますます本格化していくわが国にとって、ますます希少化する人材がジェンダーにかかわらず平等・公平にそれぞれの能力を発揮していくことが、活力ある経済社会の維持・発展にとって不可欠になっていることは論を俟たない。

そうしたなかで期待されるのは、今後の日本を担う若年層がジェンダー平等意識を身に着け、社会の変革をリードしていくことであるが、気になる現象が散見される。

令和3年度及び令和4年度に内閣府が実施した『性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）に関する調査』では、若年（20・30代）のとりわけ男性で、「職場では女性は男性のサポートにまわるべきだ」など、職場項目に関して強い性別役割意識を有する結果が出ている。

また、「第16回出生動向基本調査」によると、理想とするライフコースは男女ともに「仕事と子育ての両立」が最多であるにもかかわらず、

今後予想するライフコースが女性の場合は「非婚就業」が33.3%と、初めて結婚を選択肢に入れない女性が最多となった。

これは、共働きを理想としつつ、婚姻が現実的だと考えない層が一定程度いることを示しており、背景の一つとして性別役割意識があると考えられる。

男女共同参画社会基本法の施行（1999年）以降、各分野でジェンダー平等を推進する施策が様々に多く実施されてきたにもかかわらず、

とりわけ新しい意識の担い手として期待される若年層で、性別役割意識が残るのはなぜか——そうした問題意識から、

改めて若年層の性別役割意識の実態と、その意識の形成にどういった要因が影響しているかを明らかにすべく、アンケート調査を実施した。

以下では、その結果について取りまとめ、実施メンバーのコメントを添付した。

実施メンバーとしては、多くの学校・職場・各種団体などが、この調査結果やコメントを題材に、

ジェンダー平等を実現するには何が必要かを議論していただき、具体的な取り組みにつながっていくことを期待している。

目次

| | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------|----|
| 男女共同参画推進連携会議（若年層の性別役割意識チーム）実施メンバーコメント | 03 | 6. 保護者の就労状況 | 32 |
| アンケート回答者属性 | 09 | 母親・父親の比較、回答者と同性の保護者との相関、社会階層別 | |
| 1. 理想の世帯収入バランス | 10 | 8. 保護者の役割分担意識（母親について） | 34 |
| 男女比較、年齢別、出身地域別、就労状況別、社会階層別、最終学歴別、（参考）最終学歴と社会階層に対する自認の相関、 （参考）女性の保護者の就労状況回答別にみた分布 | | 男女別、世帯収入割合での回答別分布 | |
| 2. 理想の家事労働バランス | 18 | 9. 保護者の役割分担意識（父親について） | 35 |
| 男女比較、（参考）世帯収入割合と家事労働割合における回答の相関、年齢別、就労状況別、社会階層別、最終学歴別 | | 男女別、世帯収入割合での回答別分布 | |
| 3. キャリア形成に対する意識 | 23 | 10. 11. 保護者（母親・父親）が回答者の将来に期待すること | 36 |
| 男女比較、出身地域別、年齢別、（参考）年齢別の就労状況、就労状況別、社会階層別、最終学歴別 | | 12. 学校教師からの期待（出身地域別） | 37 |
| 4. パートナーの就労について | 28 | 14. 家族観に影響を与えたもの | 38 |
| 男女比較、社会階層別 | | 男女比較、出身地域別 | |
| 5. 子育てについて | 29 | | |
| 男女比較、社会階層別、最終学歴別 | | | |

■ 若年層の性別役割意識調査に関するコメント

長島 美紀

「若い世代で性別役割意識が強い結果なのはなぜなのか」。その疑問から始まった本調査の結果には、ジェンダー平等の意識の浸透がみられる一方で、「男性が仕事、女性が家庭」という伝統的な家族観の影響が随所にみられた。例えば設問1の「家庭（法律婚、事実婚、同棲を含む）を持った場合、理想と思う世帯収入の配分」について問う質問では、「夫:妻=5:5」とする割合が半数近くとなった一方で、「夫:妻=6:4」「夫:妻=7:3」とする割合は、女性で36.4%、男性で30.0%だった。

興味深いのは、「男性は仕事、女性が家庭」という考えは、女性の方に強く表れたことだ。家事負担について質問した設問2では、パートナーとの等分な負担が望ましいと考える割合が二人に1人いる一方で、「女性の負担が多い方が良い」割合は、男性が22.2%なのに対し（男性の負担が多い方を理想としたのは24.4%）、女性は29.9%（男性の負担が多い方を理想としたのは21.5%）だった。また、設問3においても、「パートナーのキャリア形成を優先する」と回答する割合が女性の方が多という結果も見ることができる。

本調査を通じて見受けられた興味深い点を以下挙げてみたい。

(1) 性別による意識の違い

調査結果からは、性別による意識の違いが明確にみられた。たとえば、設問1「理想の世帯収入配分」では、男性回答者は「夫に頼る」（例：10:0、9:1など）の極端な配分を支持する割合が比較的高い一方、女性回答者は「均等」または「妻に頼る」選択肢を支持する傾向が見られる。これは、ジェンダーに基づく役割期待に大きな隔たりがあることを示している。

また、設問2（家事労働の分担）では女性が将来的に均等または相互扶助の分担を望む傾向があるのに対し、男性は伝統的な「夫が稼ぎ、妻が家庭を守る」といった考えも一定割合で存在したり、設問3（パートナーとのキャリア形成）では、「互いのキャリア形成を重視したい」と回答する割合に男女で違いがあった。性別によって求める役割が異なる様子が数字として表れていることが推測される。

(2) 年齢による意識格差

本調査は18歳～26歳（平均22.73歳）という比較的狭い年齢層を対象にしており、若年期特有のキャリア形成や結婚観の模索期にあたりと考えられる。たとえば、年齢が上位に近い回答者ほど、実際の就労経験や社会経験の蓄積により、より現実的な家計や家事の分担イメージ（設問1、設問2）が反映される可能性がある。

実際複数の回答結果では、大学を卒業したと推測される23歳と22歳の間で若干の年齢差で「夫に頼る」や「妻に頼る」といった選択肢の割合が変化している（設問1や設問2の年齢別集計から読み取れる傾向）など、回答者の就業の有無が、分担イメージに影響していることが推測される。自立やキャリア構築の途上であるため、年齢が低い回答者は伝統的な性別役割意識にとらわれがちな一方で、将来的により柔軟・平等な分担を目指す意識も見られた。

(3) 社会階層意識とジェンダー平等意識の相関性

調査対象には、役員を含む正規雇用、非正規雇用、無職（学生を含む）など、多様な就労状況のグループが含まれており、社会階層の認識が意識に影響を与えている。

調査で見えてきたのは、社会階層を「上」と認識している回答者ほど、とりわけ女性でジェンダー平等への意識は高く見受けられることだ。最終学歴別の集計結果（設問5や【参考】のグラフ）によれば、中学校・高等学校卒業層に比べて大学・大学院卒業層といった、学歴が高い層ほど、自己の社会階層に関して上位を自認する傾向があり、これとともに、家事分担や収入配分においてもより「均等」や「互いにキャリア形成を重視する」といった選択肢の割合が高く、平等なモデルを支持する傾向が読み取れる。

また、正規雇用（または役員層）といった比較的安定した社会階層の回答者は、将来的に家計や家事の分担で均等なパートナーシップを望む傾向が強い。一方、非正規雇用や無職層では、現実問題として「夫に収入、妻に家事といった役割分担」という伝統的な分担モデルを支持する割合が高いと考えられる（設問1、設問2、設問4の社会階層別集計より）。社会階層が「中の下」に属すると自認している女性が家事負担を妻が行うとする回答が突出して高いというのはその一例である。

社会階層意識がパートナー間の対等な関係のあり方に影響を及ぼす背景としては、本人が受けた教育と保護者の影響が考えられる。「上」「中の上」と自認している場合、回答者の最終学歴は大学・大学院で

男女共同参画推進連携会議（若年層の性別役割意識チーム）実施メンバーコメント

あることも多く、このことから女性回答者の場合は、教育を通じてジェンダー平等について学ぶ機会や自身のキャリア形成を意識する機会があったことが考えられる。他方で、男性回答者の場合は、「男性の方が収入が高くあるべき」「家事は女性がすべき」の意識が、社会階層が「上」と自認する場合比較的高い。社会階層が「上」と自認する回答者の保護者の属性を見ると、親が正社員である割合が高くなることから、回答者の育った家庭環境が、男性が世帯の主たる稼ぎ手となっていたことがうかがわれる。

(4) 保護者の影響

設問6、設問7は、保護者の就労形態を問うものだが、この保護者の就労形態は、子どもが家庭内での役割分担（設問1や設問2）に対する理想像を形成する際のモデルになっていると考えられる。保護者が正規雇用という安定した職に就いている場合、子どもは家庭収入の分担についても現実的で均等な分担を理想とする傾向があるが、保護者が非正規雇用や就労していない場合、家庭内での役割分担は、「夫が稼ぎ、妻が家庭を担う」伝統的な価値観に傾く傾向にある。

設問2（家事労働の分担）の回答は、保護者の就労状況と連動しており、母親が就労している場合、家事分担もパートナー間で均等あるいは互いに助け合う形を理想とする回答が多く見られる一方、母親が専業主婦に近い状態であるなど保護者が伝統的な家庭モデルをとっている場合は、従来型の「夫が稼ぎ、妻が家事を担う」といった期待が根付いている可能性が読み取れる。

さらに、保護者の就労状況は、家庭内の経済的安定性や教育環境といった側面と連動していた。保護者の高い最終学歴や安定した職業背景がある家庭では、子どもも平等な役割分担やキャリア形成に対して高い意識を持つ傾向が、設問3（キャリア形成への考え方）の回答から読み取れる。このことから、保護者の属性（社会階層や学歴）が、ジェンダー意識や家庭内での役割分担に大きく影響していることがわかる。

調査は、性別だけでなく、所属する職業グループや最終学歴といった社会的背景が、家事分担や収入配分の理想にも明確な差異として表れていることを明確にしている。また、調査対象となった年齢が、学生から就職活動、就職と大きな人生の転換期に当たることから、わずかな年齢の違いによって意識が大きく変化することも見て取れた。

また、設問1（世帯収入配分）や設問2（家事労働分担）の結果では、「均等」や「どちらかと言えば

均等」といった選択肢を支持する意見が多くみられ、設問3において「互いのキャリア形成を重視したい」と回答する割合が一定水準で存在したことは、回答者が、パートナー同士の貢献を認め合い、信頼に基づく公平な協力関係を構築したいという期待を寄せているとも考えられる。

若年層のジェンダー意識や理想像は、現在の就労環境や教育、家庭環境との関連性が大きい。この調査結果を今後さらに精査することで、よりジェンダー平等意識を形成するための施策を検討することが期待される。

■ 若年層の性別役割意識調査に関するコメント

山田 久

世帯収入および家事労働のパートナー間のバランスについて、男女ともに夫：妻＝5：5を選ぶ人が最も多く、若い世代では相当程度、平等な性別役割分担意識が浸透していることが確認された。その反面、収入については夫：妻＝6：4か7：3、家事労働では逆に夫：妻＝4：6か3：7を選んだ人も多く、伝統的な家族観が根強く存在していることも窺われる。男女別には、女性の方がその傾向がやや強いことも分かった。

年齢別にみると、世帯収入に関し、低い年齢層では5：5を選ぶ人が多かったものが、年齢が高まるにつれてその割合が低下し、男性の収入割合が高い選択肢を回答する人が増える傾向がみられた。性別には特に女性でその傾向が見受けられる。一方、家事労働の負担バランスでは、とくに女性で、年齢が高まるにつれて、夫の家事負担が高い選択肢を選ぶ割合が増える傾向がある。つまり、若年女性においては、年齢が上がるにつれ、収入面、家事負担面ともに男性に期待する面が強くなる。

この背景には、**職場における女性活躍環境の不十分さと、親世代の女性に偏った家事負担の現実**があると推察される。今の若い世代は学生時代に男女平等の教育を受けており、企業の採用・配置面でも男女均等は進み、仕事の負荷の男女格差は無くなっている。その一方で学生時代に女性は自らの女性保護者の現実をみて、家事労働に関しては自らが中心になって担うものと考えているが、就職後、仕事の忙しさに直面して男性に家事負担のシェアを期待するようになる。他方で、職場では賃金水準やキャリア展望のジェンダー格差が根強く残る状況の下、その実態を知って収入面では男性に期待するようになる、ということではないか。

個人属性が性別役割意識に及ぼす影響についてみると、出身地の違いによる明確な傾向は読み取れなかった。階層意識との関係では、男女ともに自らを「上」と認識する層において、男女分業を理想とする伝統的価値観を有するグループと、男女均等を理想とする新しい価値観を有するグループに分かれている印象がある。それ以外では、「下」と認識する層において上記の二極化傾向が弱いながらもみられたが、全体として大きな違いはみられなかった。

保護者の家族形態や就労状況、考え方が本人の意識に影響する傾向があることも確認できた。具体的には、とくに女性の場合、世帯収入のバランスについての意識は、女性の保護者が男性の保護者に期待していたことの影響を強く受けていることがわかる。具体的には、9割もしくはすべて収入を夫に頼ることを理想と回答した人の63.6%は、女性の保護者が男性の保護者に対して家事や育児よりも仕事を優先してほしいと考えていた。女性の場合、男性の保護者が女性の保護者に期待していたことの影響も大きいことがわかるが、女性の保護者の考え方による影響よりも相対的には小さい。男性の意識についても同様の傾向はあるが、女性ほど強い傾向がみられない。

就労状況の選択については、とくに女性の場合、女性の保護者の状況が強い影響を及ぼしていることが読み取れる。母親が正社員であれば、本人も正社員であるケースが一番多く、母親が非正規社員であれば、本人も非正規社員である傾向が強い。キャリア意識に関しては、学歴が高いほどパートナーそれぞれのキャリア形成を重視したいという割合が高まる傾向が注目される。

今回の調査では保護者以外に家族観に影響を与えた人やものを聞いたが、**家族観に影響を与えた人やものはアニメ・マンガが多く、とくに男性にその傾向が強い**ことが明らかになった点が特筆される。地域別の特性はサンプル数が十分でないため、一般化には慎重であるべきだが、地方ほどアニメ・マンガの影響が多い傾向がある可能性がある。**都市部の女性はSNSの普及のためか有名人の影響を受けやすい傾向がみられ、地方（4大都市除く）は男女ともに学校の先生の影響を受けやすい傾向が窺われた。**

以上を総合すれば、若い世代では教育の成果として学生時代には就業についての男女平等意識を身につけているものの、家事労働に関しては**保護者世代で残る伝統的な家族観がとりわけ若年女性の意識に根強く影響している**。実社会に入ってから、**依然残る処遇やキャリア面での男女格差により、性別役割分担意識が強化される面がある**。若年層での平等な性別役割分担意識を定着させていくには、処遇やキャリア面等人事処遇制度全般でのジェンダー平等を一層進めていくこと、それに加えて、親世代の意識、とりわけ専業主婦やパート労働者など、企業がリーチしにくい層が意識を変えるよう、行政やメディア等が啓蒙していくことが重要といえる。加えて、アニメやマンガ、さらにはSNSインフルエンサーの影響に注目していくことも必要である。

男女共同参画推進連携会議（若年層の性別役割意識チーム）実施メンバーコメント

■ 若年層の性別役割意識調査に関するコメント

櫻井 彩乃

■身近に関係する人々からの影響

今回の調査では、若年層の性別役割意識が一樣ではなく、家庭環境、地域性、教育機会、そして社会での経験など、複数の要因が複雑に絡み合いながら形成されていることが示されました。中でも注目すべきは、「誰から、どのような影響を受けて進路や生き方を考えるようになるのか」という、「身近な関係性」からの期待やロールモデルの存在です。

私は全国の若者たちとジェンダー課題に向き合う対話を繰り返す中で、「親や教師の影響で、知らず知らずのうちに選択肢を狭めていたことに初めて気づきました」と語る声に、幾度となく出会ってきました。

本調査でも、それを裏付けるような傾向が見られました。たとえば、母親が正社員であれば本人も正社員、母親が非正規であれば本人も非正規というように、保護者と類似した就業形態を選ぶ傾向が、わずかながら示されています（設問6）。とりわけ女性においては、母親の就業形態が本人の働き方の選択に一定の影響を与えていることがうかがえます。家庭の中で日常的に目にしてきた親のキャリアや役割分担が、将来像に関係している可能性があるのではないのでしょうか。

政府は「共働き・共育て」を掲げ、課題はあるものの男性の育児休業取得も徐々に広がりつつあります。多くの調査からも、若い世代ほど「互いのキャリアを尊重したい」「意思を対等に尊重し合いたい」と考える傾向が明らかになっており、本調査もその流れを裏づける結果となりました。

一方で年齢ごとの傾向を見ると、「互いのキャリアを重視したい」と答えた女性の割合は、22歳では43%であるのに対し、26歳では28.6%と、年齢が上がるにつれて減少する傾向が見られます（設問3）。これは、10代後半～20代前半には平等志向を持っていた若者たちが、就職活動、配属、職場文化に揉まれる中で、制度と現実のギャップや性別による期待・偏見に直面し、えてして女性は「自分は仕事量を抑えて家事育児をしなければならないのかもしれない」、男性は「相手（女性）には家事育児をもらって自分（男性）が稼がねばならないのかもしれない」と考えるようになる状況があることを示唆しています。理想として思い描いていた姿と現実とのギャップに直面し、選択肢を狭めてしまうきっかけ

になっている可能性があります。

■家庭や教育現場における「期待」の持つ影響

調査では、こうした「期待」が家庭や教育現場にも表れている様子が浮かび上がりました。「夫が稼ぎ、妻が家庭を担う」という価値観を、親から望まれていると感じている女性が多く、そうした考えが無意識のうちに内面化されている様子が見て取れます（設問10）。また、東京圏の女性が「教師から期待されていた」と感じている割合が高い傾向も見られ、教育現場における言動の影響力の大きさがうかがえます（設問12）。

男性についても、母親・父親の双方から「家計を支える主たる稼ぎ手」になることを期待されていると感じる割合が高く、こうした役割への「期待」が強く存在していることが分かりました。教師からの期待についても、「成績」「進学先」「就職」といった“スペック重視”の傾向が見られ、性別によって期待の内容に違いがあることがうかがえます。こうした期待は、性別にかかわらず、進路や将来の選択を狭め、生きづらさの一因となっていると感じます。

さらに、家族観の形成において保護者以外の影響にも注目する必要があります。もっとも多かったのは「アニメやマンガ」であり、特に男性にその傾向が強く見られました（設問14）。また、地域別に見ると、地方においてその影響がやや大きい傾向も示されました。一方で、都市部の女性は「有名人」の影響を受けた割合が高く、SNSなどを通じて多様な価値観やライフスタイルに触れる機会が、進路観や将来像の形成に関わっている可能性があります。また、地方の男女ともに「学校の先生」の影響が相対的に高く、教育現場での言動が、家族観にも大きな影響を及ぼしている様子が見て取れます。

■キャリア教育にジェンダーの視点を

社会全体、そして若者の意識は、地域や属性による違いはありますが、ジェンダー平等に向けて少しずつ前進しているように感じられます。

その一方で、制度や職場文化、固定的性別役割分担意識といった“壁”が、なお日常の中に根強く残っている現実もあります。こうした壁が、若者が将来像を描くうえでの障壁となり、希望や理想の実現を難しくしているのではないのでしょうか。

また、SNSやメディアを通じて、「育児とキャリアの両立は難しい」「制度を使うと職場で不利益を被

男女共同参画推進連携会議（若年層の性別役割意識チーム）実施メンバーコメント

る」といった声に日常的に触れることで、希望を抱く前に漠然とした不安を感じる若者も少なくありません。「希望が持てない」のではなく、「希望を支えられる社会の仕組みが十分ではない」、そのように捉えることが必要だと考えます。

ジェンダー平等の実現には、制度整備とともに、根深い価値観や前提、無意識の思い込みを問い直すことが求められます。

そのためにも、制度・文化・教育が連動した複合的な取り組みが必要です。今、若者にとって必要なのは、「理想を持ってもいい」と信じられる社会の空気と、それを実現できると感じられる環境です。

国や自治体には、すでに小・中・高校で展開されているキャリア教育にジェンダーの視点を組み込み、若者自身が「女性も働き続けられる」「男性も育児に関われる」といった、アップデートされた社会像のもとで、自分の人生を主体的に描けるよう支援を進めていただきたいと思います。

性別にかかわらず、一人ひとりが“希望を持って選べる”社会の実現に向けて、今後も若者の視点から、具体的な取り組みが広がっていくことを願います。

■ 若年層の性別役割意識調査に関するコメント

塚越 学

ミレニアル世代と比較した「パートナーとのキャリア形成」について

本調査で私が特に注目していたのは、設問3「仮に将来、家庭（法律婚、事実婚、同棲を含む）を持った場合、パートナーとのキャリア形成に対するあなたの考えに近いのはどれですか。」である。

ミレニアル世代を対象とした類似の調査項目は、公益財団法人21世紀職業財団が「子どものいるミレニアル世代夫婦のキャリア意識に関する調査研究（2022年）」を行っている。この調査によれば、夫婦のめざすキャリアタイプとして男性の第一位は「お互いキャリアアップをめざしていく」41.1%だが、女性の第一位は「配偶者のキャリアを優先していく」55.2%であり、「お互いキャリアアップをめざしていく」28.1%に留まっていた。子どもが生まれる前でも同様の傾向がみられたことから、ミレニアル世代であっても女性は性別役割分業意識が強いことに衝撃を受けたことを覚えている。

このミレニアル世代より下の世代を対象としたのが本調査であり、男女別の結果は、「互いのキャリア形成を重視したい」男性 39.5%、女性 36.1%で共に第一位の回答であった。ただし、出身地域別で見ると、男性は「互いのキャリア形成を重視したい」の傾向は地域別でほとんど変わらないが、女性は東京圏 41.1%、大阪圏 40.4%である一方、中京圏 32.7%、地方四市 28.6%とその傾向に差がみられる。**地方ほど女性が自身のキャリア形成を重視できるイメージが湧かないような男女性別役割分業を前提とした環境に置かれている可能性がある。**

また、年齢別にみると、「互いのキャリア形成を重視したい」と回答している、年齢が下位に近い女性は18歳 40.0%、19歳 43.4%、20歳 42.5%、男性は、18歳 42.7%、19歳 38.8%、20歳 37.6%であり、女性が男性を上回る場合もある。一方、年齢が上位に近い女性は26歳 28.6%、25歳 38.2%、24歳 33.8%、で、男性は、26歳 38.7%、25歳 40.6%、24歳 41.4%となっており、年齢が上がるにつれて、女性は「互いのキャリア形成を重視したい」回答率が下がっていく傾向がみられた。

大学を卒業し社会人になると推察される22歳前後から、**いまだに性別役割分業を前提としている職場を目の当たりにし、女性自身がキャリア形成を重視するイメージがしずらくなっている可能性も否定できない。**

一方、男女ともに、社会階層別回答として上位を自認する人や、最終学歴が高学歴になるほど「互いのキャリア形成を重視したい」の回答率が上がる傾向にある。

ジェンダー平等の教育が浸透しやすい高学歴者や、安定した稼得や社会的地位が高い家庭で育ったと推察される社会階層「上」自認者には、男女ともに「キャリア形成を重視」できる自信やイメージが湧きやすい環境といえるかもしれない。

「子育て」を具体的にイメージできていない可能性も

次に注目したのは設問5「仮に将来、子供を持つとした場合、子育てについてあなたの考えに近いものはどれですか。」である。本調査で対象の若年層が子育てについてどのようにイメージしているかは今後の少子化にも影響を与えそうだからである。

男女別の傾向に大きな差はみられず、「わからない」「回答しない」を除けば、男女ともに第一位は「パートナーも自分も働くことを重視し、共に分担して家事・育児をしたい」、第二位は「パートナーも自分も仕事よりも子育てを優先し、必要に応じて勤務先や勤務形態を変えたい」であった。

この傾向は、今、政府が掲げる「共働き共育で」マインドを持っているともいえるし、**勤務先の両立制度をうまく使いこなすワークライフバランス重視世代ともいえるかもしれない。**ただ、共働き共育では、いわゆる「ワンオペ子育て」の逆の概念であるため、夫婦で「ともそだて」だけでなく、保育園や学童、ベビーシッターなどのサービスも活用しながら社会全体で子育てしていくことも包含している。「パートナーも自分も働くことを重視し、保育所や学童、ベビーシッターなどは可能な限り活用したい」が「パートナーも自分も仕事よりも子育てを優先し、必要に応じて勤務地や勤務形態を変えたい」よりも選択されないのは、意識の問題というよりは、仕事と子育てを両立しているロールモデルが近くにおらず、むしろ子育ての具体的なイメージに乏しいと推察したほうが近いかもしれない。

実際、設問5は、他の設問と比較して「わからない」「回答しない」比率が高めである。また、最終学歴別で見ると他の設問に見られるような高学歴ほど回答比率があがるような大きな数値項目の変化も見られない。

日本の学校教育では「人権」や「ジェンダー平等」ほど「子育て」が取り扱われておらず、高学歴かを問わず若年層に子育ての具体的なイメージを与えることができていないのかもしれないと邪推してしまう。

男女共同参画推進連携会議（若年層の性別役割意識チーム）実施メンバーコメント

大きく差がでていいるのは社会階層別「上」を自認している女性だけだ。この層だけが顕著に「パートナーも自分も働くことを重視し、保育所や学童、ベビーシッターなどは可能な限り活用したい」を選択しており、「わからない」も顕著に低い。仕事と子育てを両立しているロールモデルが両親で、子育ての具体的なイメージができているのかもしれない。

アンケート回答者属性

対象年齢：18歳～26歳の未婚者 サンプル数：3,000名（性別で均等割り付け）

性別（性自認）

| | |
|----|-------|
| 男性 | 1500名 |
| 女性 | 1500名 |

回答者の年齢

| | |
|-----|--------|
| 平均値 | 22.73歳 |
| 最小値 | 18歳 |
| 最大値 | 26歳 |

| 職業 | 人数 | % |
|-------------------------------------------------------|------|------|
| ◆ 役員を含む、正規の職員・従業員 | 892 | 29.7 |
| ◆ 期間従業員、契約社員、派遣社員を含む、非正規の職員・従業員（学生でパートアルバイトをしている人を含む） | 564 | 18.8 |
| ◆ 自分で、または共同で事業を営んでいる自営業主、自由業 | 56 | 1.9 |
| ◆ 家族従業者・家族が営んでいる事業を手伝っている者 | 25 | 0.8 |
| ◆ 無職（学生を含む） | 1209 | 40.3 |
| ◆ 回答しない | 254 | 8.5 |

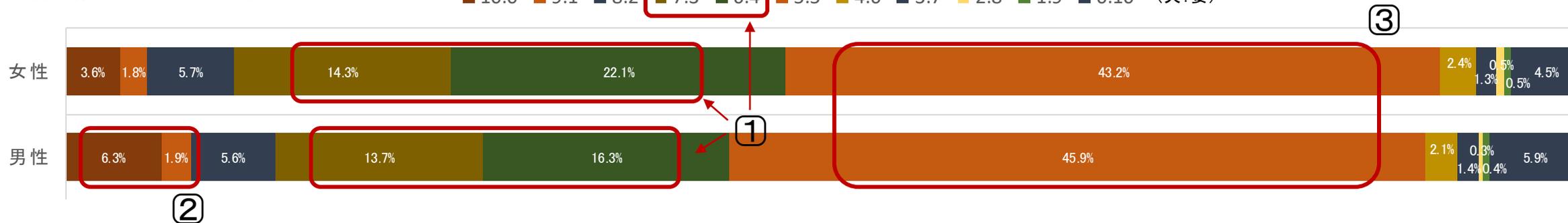
| 出身地 | 人数 | % |
|-------------------------|-----|------|
| ◆ 東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川） | 909 | 30.3 |
| ◆ 大阪圏（京都、大阪、兵庫） | 416 | 13.9 |
| ◆ 中京圏（岐阜、愛知、三重） | 284 | 9.5 |
| ◆ 地方四市（札幌市・仙台市・広島市・福岡市） | 274 | 9.1 |
| ◆ その他 | 827 | 27.6 |
| ◆ 回答しない | 290 | 9.7 |

| 最終学歴 | 人数 | % |
|---------------|------|------|
| ◎ 中学校 | 60 | 2.0 |
| ◎ 高等学校 | 748 | 24.9 |
| ◎ 専門学校（中学卒業後） | 16 | 0.5 |
| ◎ 専門学校（高校卒業後） | 319 | 10.6 |
| ◎ 短期大学 | 77 | 2.6 |
| ◎ 高等専門学校（5年制） | 27 | 0.9 |
| ◎ 大学 | 1431 | 47.7 |
| ◎ 大学院 | 127 | 4.2 |
| ◎ その他 | 26 | 0.9 |
| ◎ 回答しない | 169 | 5.6 |

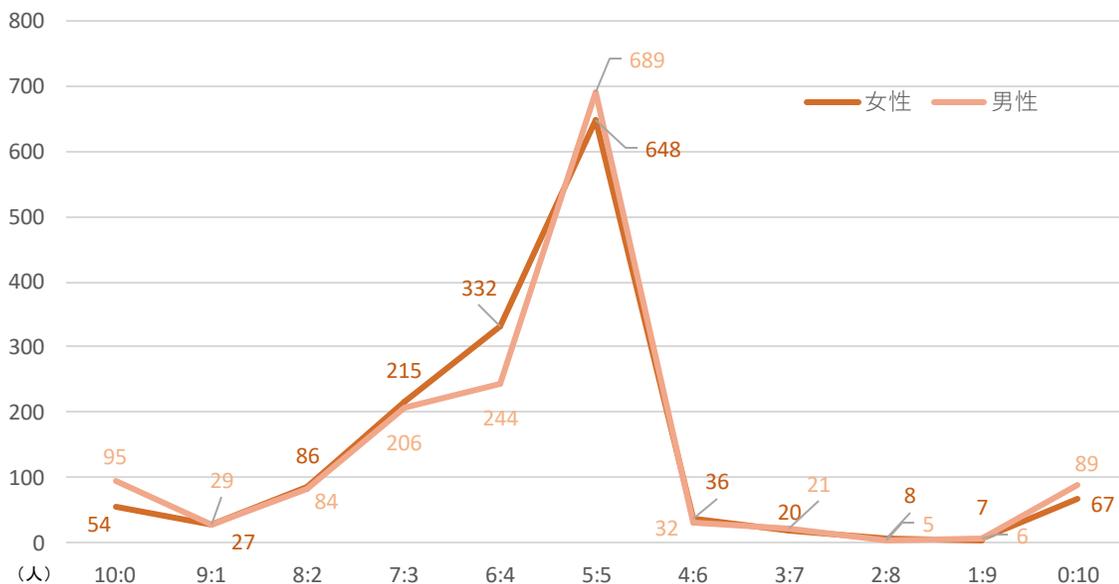
① 理想の世帯収入バランス（男女比較）

▼男女別の回答状況(回答者数の割合)

■ 10:0 ■ 9:1 ■ 8:2 ■ 7:3 ■ 6:4 ■ 5:5 ■ 4:6 ■ 3:7 ■ 2:8 ■ 1:9 ■ 0:10 (夫:妻)



▼回答者の分布状況



「男性が仕事、女性が家庭」という
伝統的な家族観の影響がみられる。

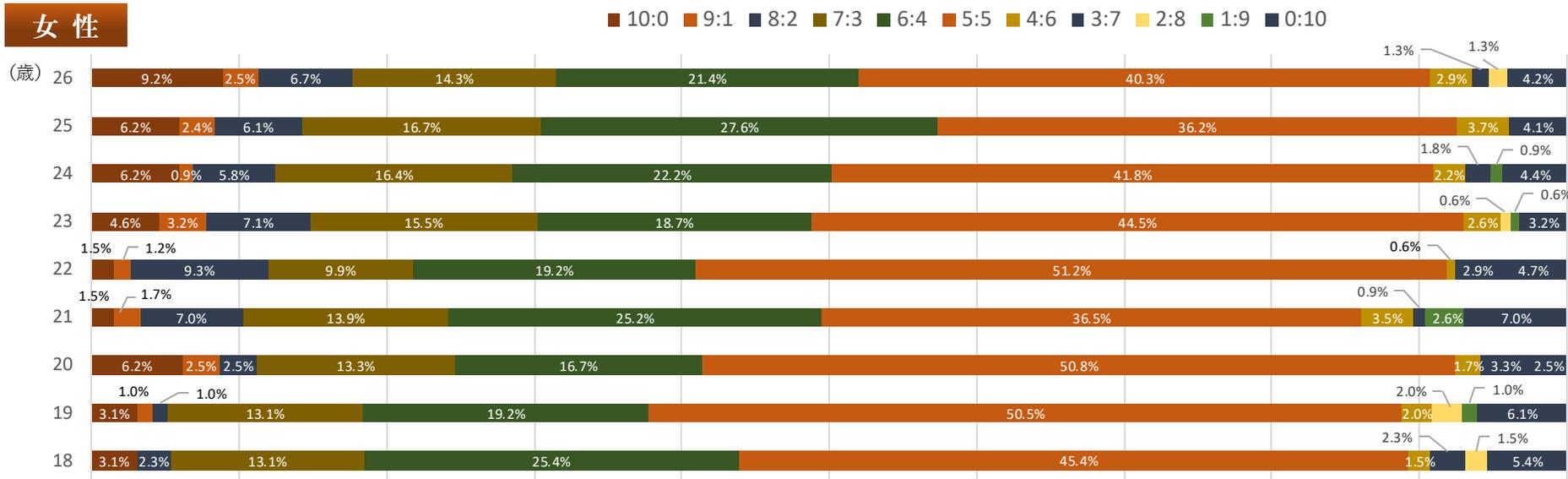
① 世帯収入の配分について、どちらかと言えば夫に頼るとする割合
女性36.4%、男性30.0%

伝統的な家族観が根強く存在している
(女性の方がその傾向がやや強い)。

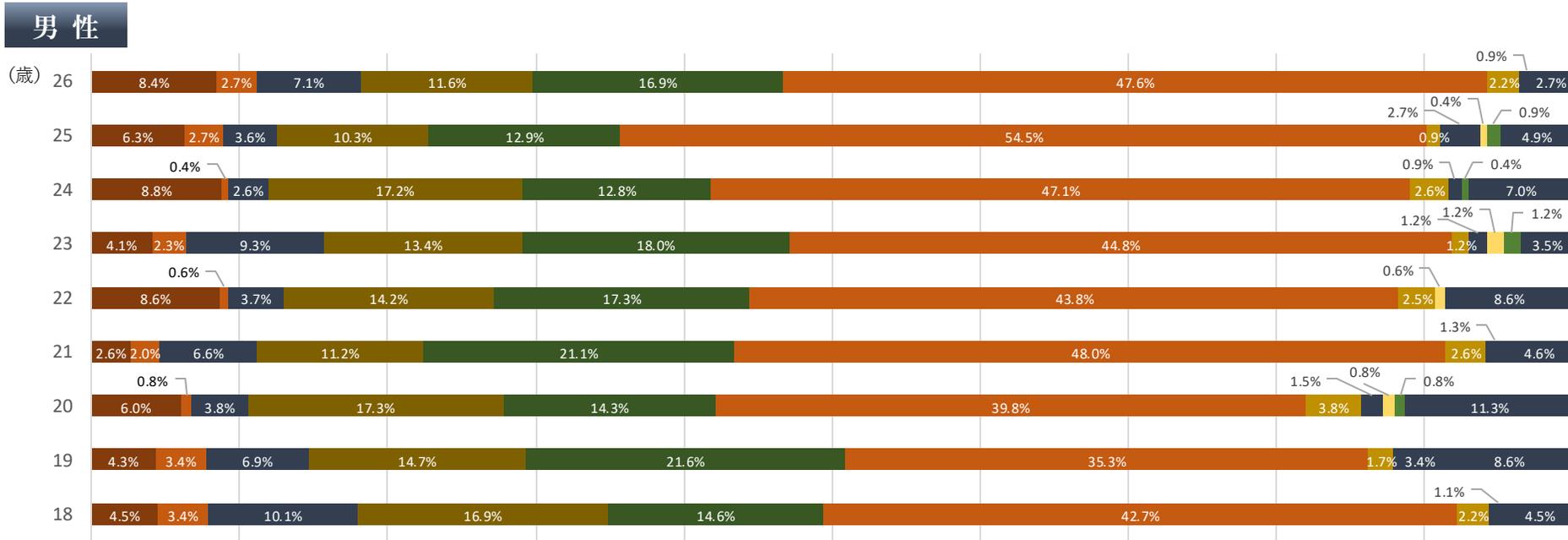
② 男性は極端な配分を支持する割合が高い。

③ ジェンダー平等の意識の浸透も見られる。
若い世代では平等な性別役割意識が浸透している。

① 年齢別の回答状況



若年女性においては、
年齢が上がるにつれ、
収入面、家事負担面
ともに
男性に期待する面が
強くなる



年齢が高いほど実際の就労
経験や社会経験の蓄積によ
り、現実的な世帯収入のイ
メージが反映される。

年齢が低いほど伝統的な性別
役割意識にとらわれがち。

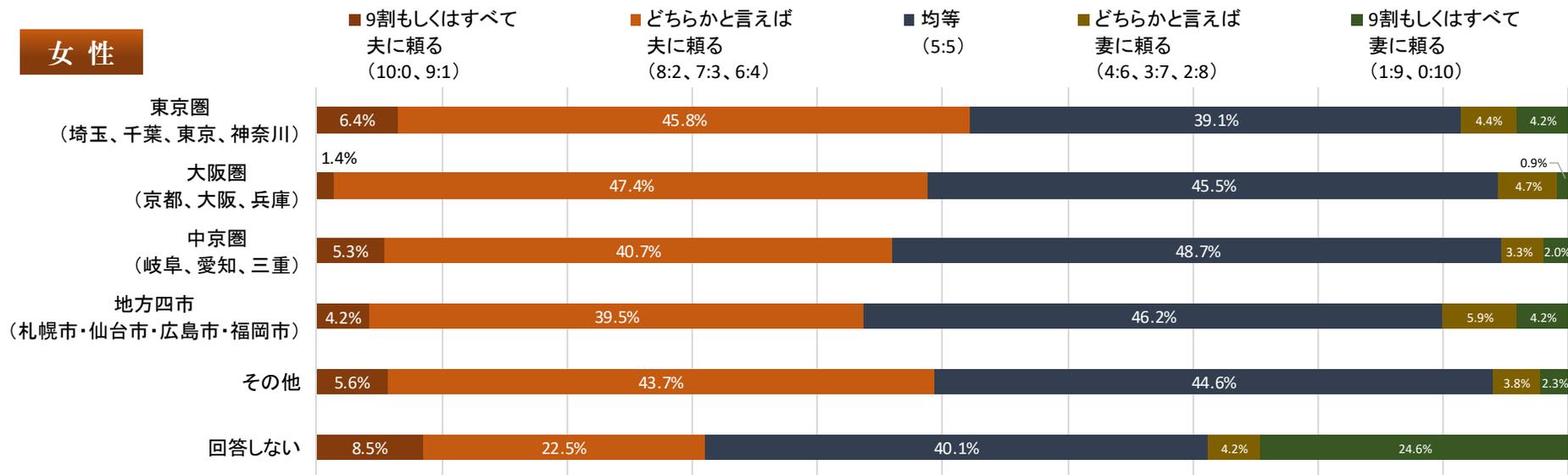
低い年齢層では5:5を選ぶ
人が多いが、年齢が高まるに
つれその割合が低下する
傾向が女性に見られる。

①

② 出身地域別の回答状況

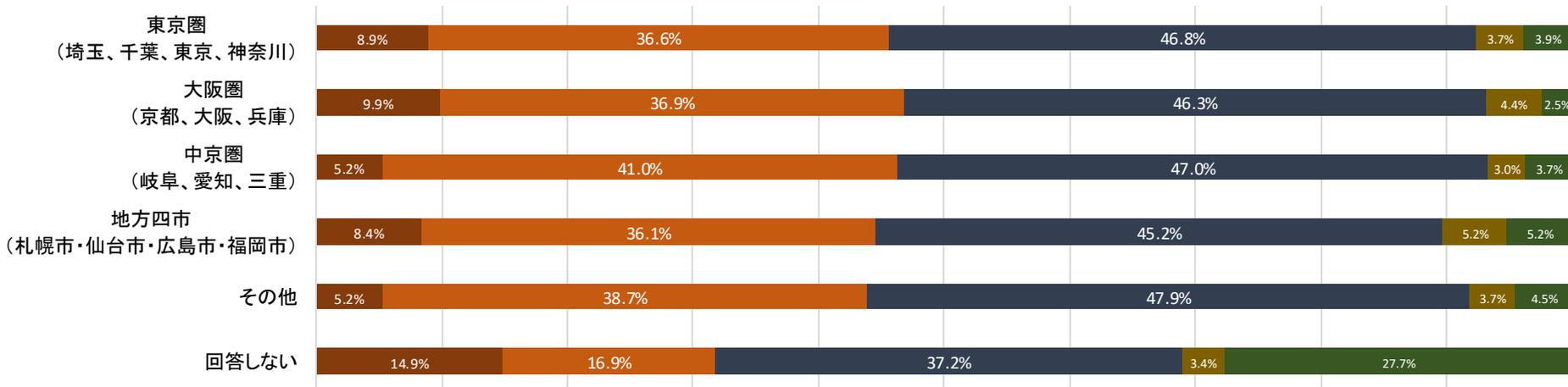
※10の選択肢を5つに分類して集計

女性

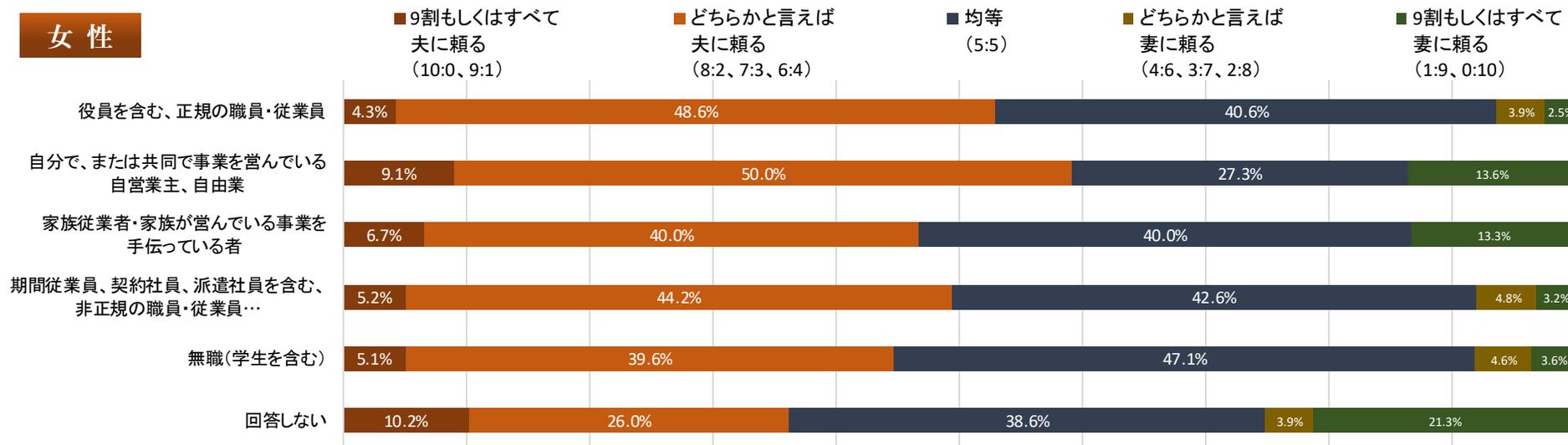


出身地の違いによる
明確な傾向は読み取れない。

男性



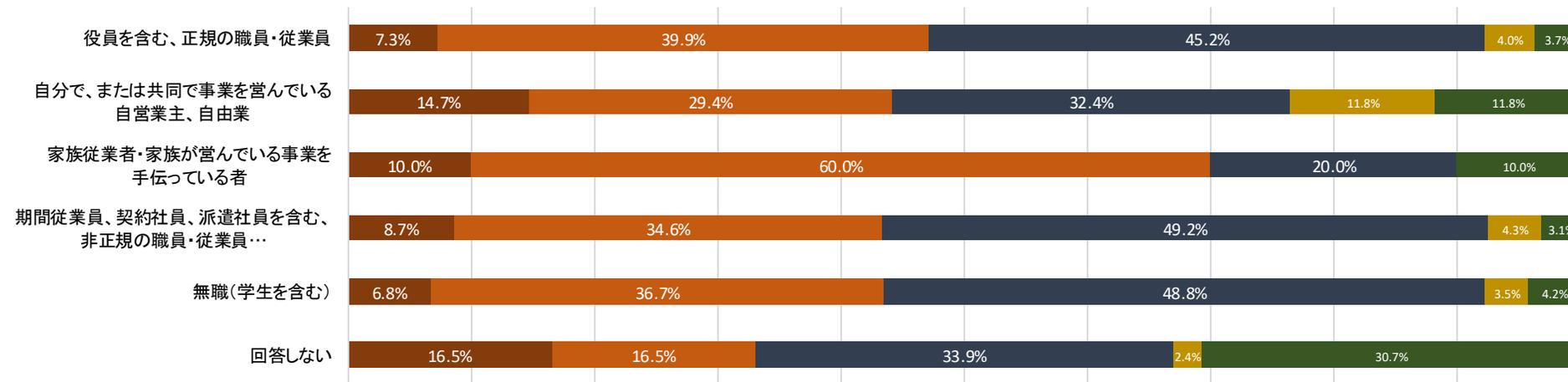
女性

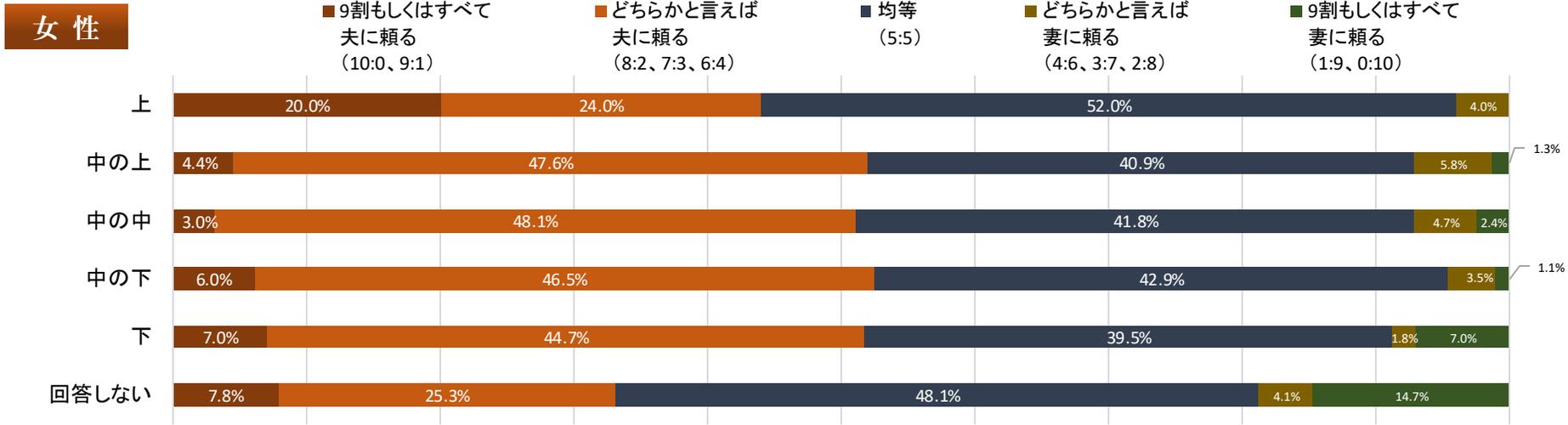


正規雇用(または役員層)といった比較的安定した社会階層は将来的に家計や家事の分担で均等なパートナーシップを望む傾向が強い。

非正規雇用や無職層では「夫に収入、妻に家事といった役割分担」という伝統的な分担モデルを支持する割合が高い。

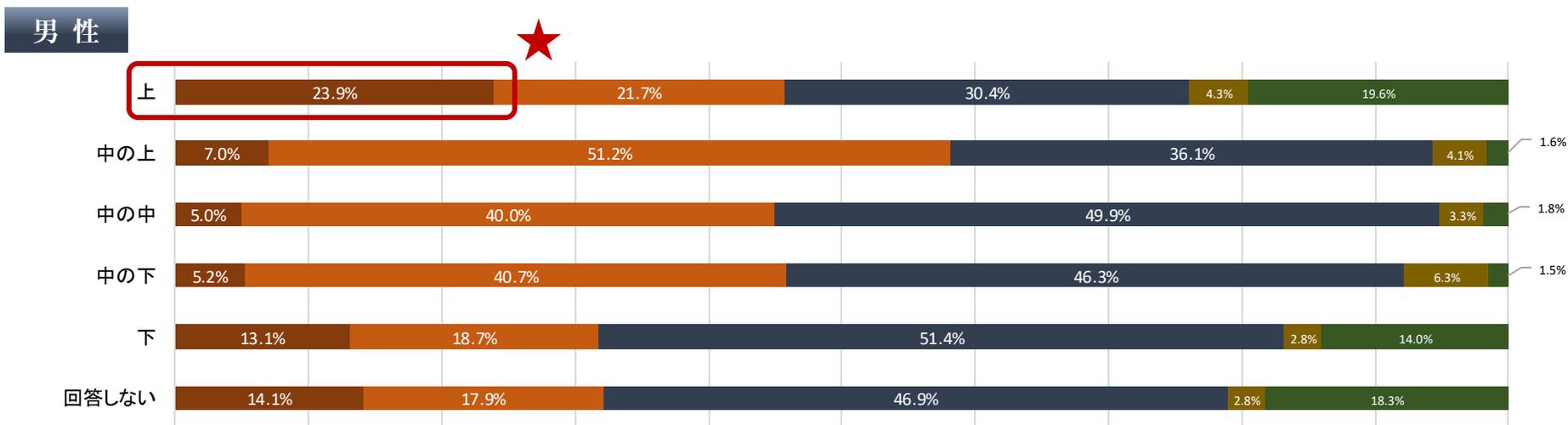
男性





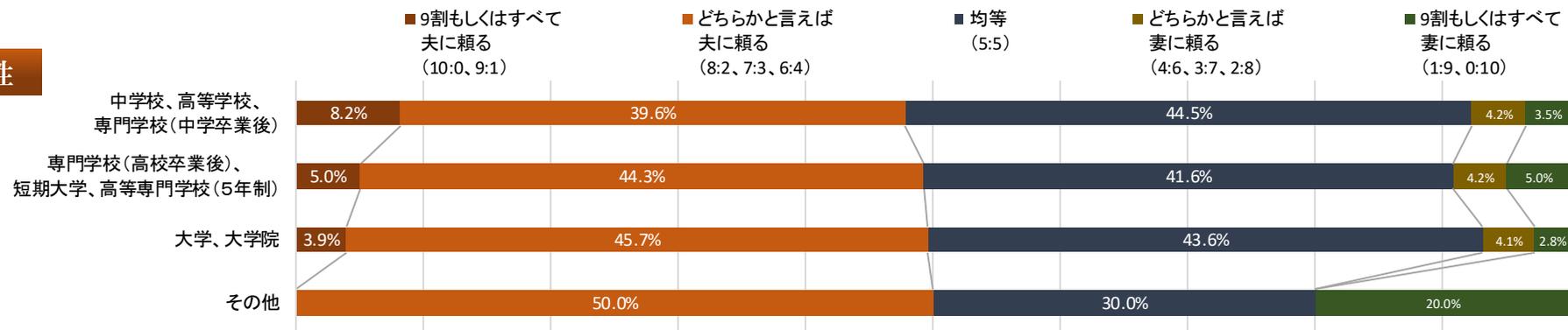
男女ともに自らを「上」と認識する層において、男女分業を理想とする伝統的価値観を有するグループと、男女均等を理想とする新しい価値観を有するグループに分かれている印象がある。

★
男性の場合、「男性の方が収入が高くあるべき」の意識が社会階層が「上」と自認する場合比較的高い。



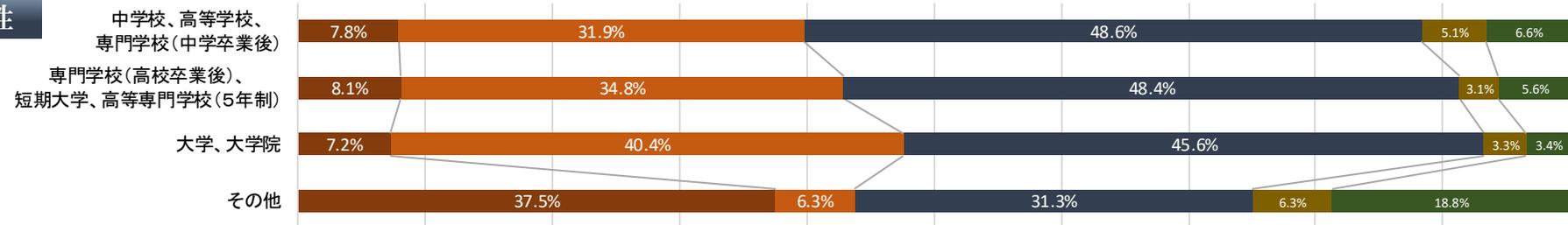
① ⑤ 最終学歴別の回答状況 ※10の選択肢を5つに分類して集計

女性



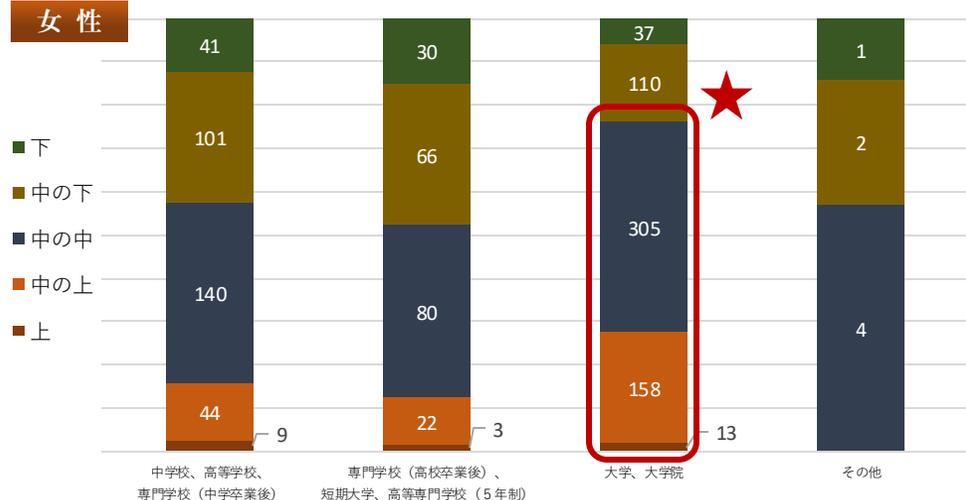
中学校・高等学校卒業層に比べて、大学・大学院卒業層といった学歴が高いほど平等なモデルを支持し、自己の社会階層に関して上位を自認する傾向がある。

男性

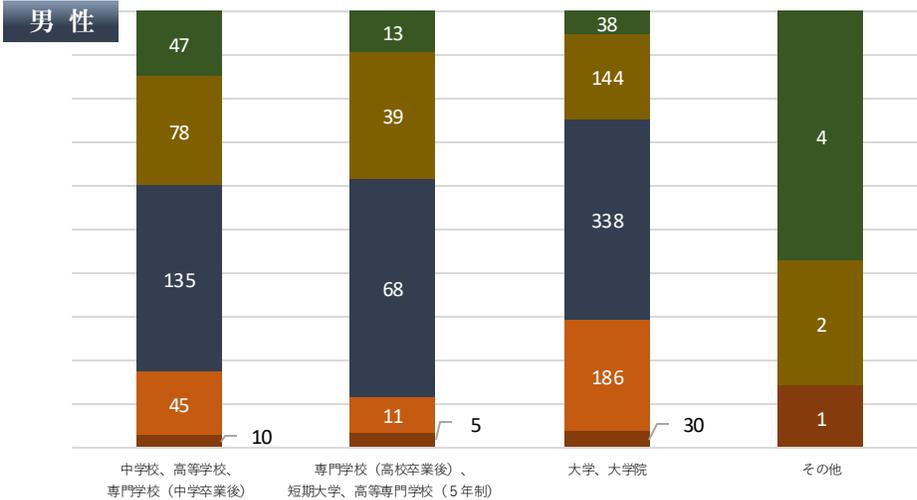


【参考】最終学歴と社会階層に対する自認の相関 ※学歴別対象人数の差が大きいため、縦軸を回答者100%で統一し、ラベルは人数を表記。

女性

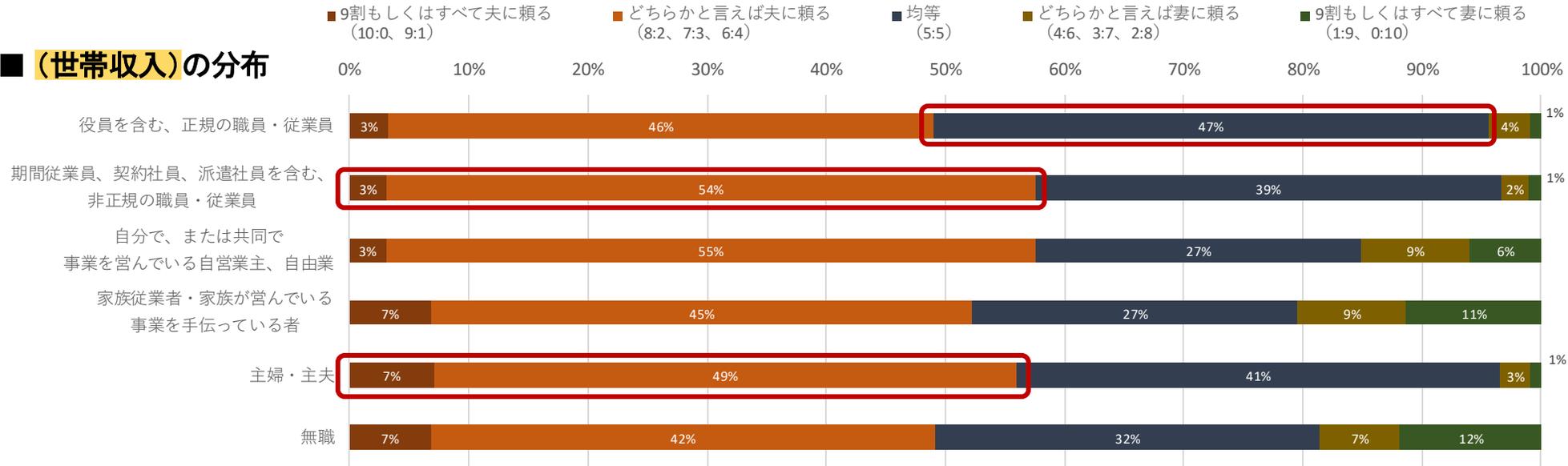


男性

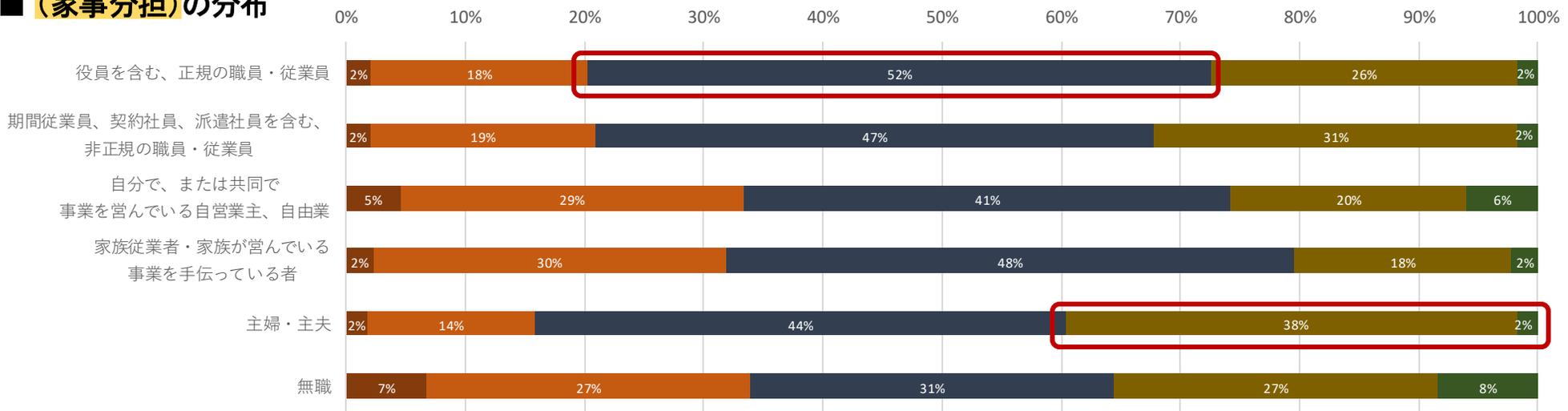


★ 女性の場合教育を通じてジェンダー平等について学ぶ機会や自身のキャリア形成を意識する機会があったと考えられる。

■ (世帯収入)の分布



■ (家事分担)の分布

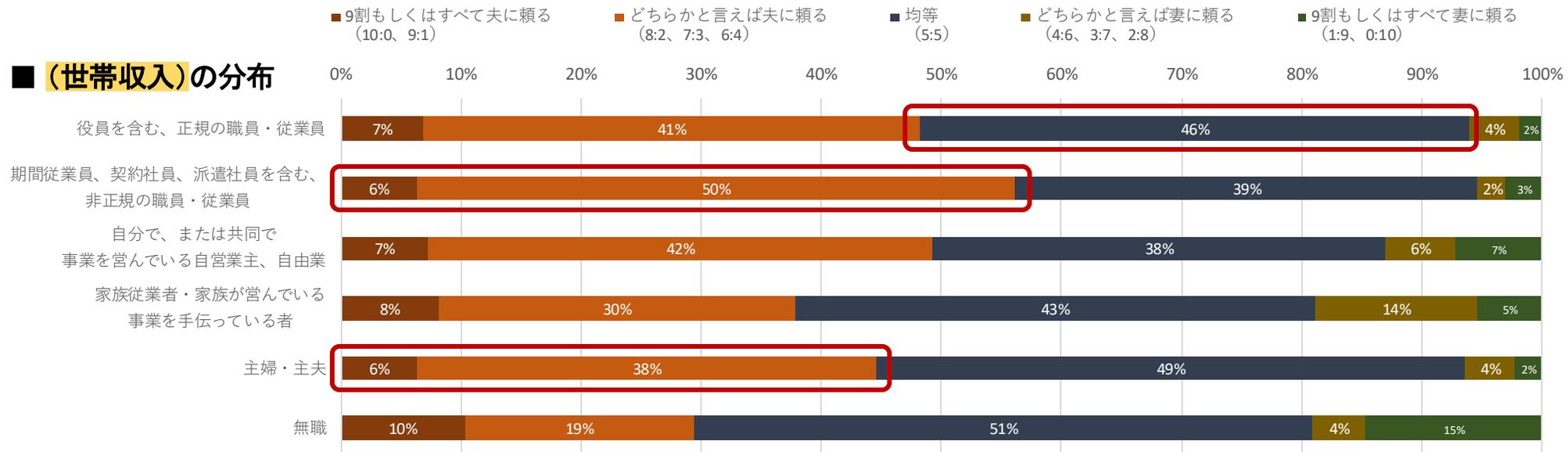


保護者が正規雇用の場合、子どもは家庭収入の分担についても現実的均等な分担を理想とする傾向にあるが、非正規雇用や就労していない場合、「夫が稼ぎ、妻が家庭を担う」伝統的な価値観に傾く傾向にある。

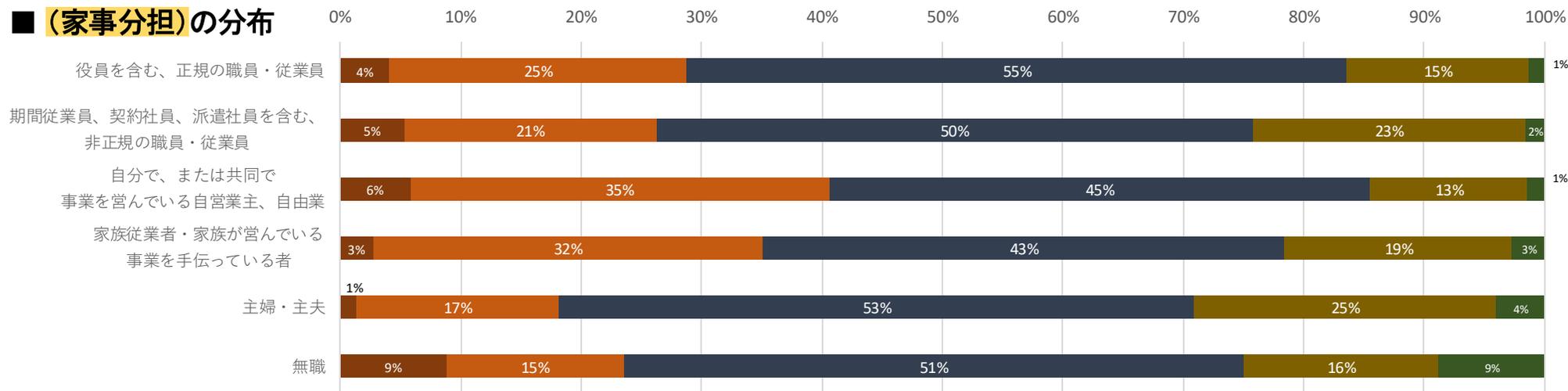
家事労働の分担は保護者の就労状況と連動しており、母親が就労している場合、均等等互いに助け合う形を理想としているが、伝統的な家庭モデルをとっている場合は、「夫が稼ぎ、妻が家庭を担う」伝統的な価値観に傾く傾向にある。

(参考) 女性の保護者の就労状況 回答別にみた分布

男性の回答



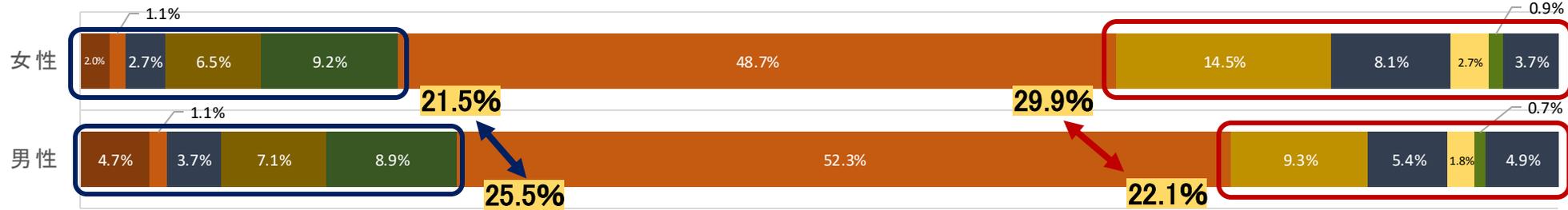
保護者が正規雇用の場合、子どもは家庭収入の分担についても現実的で均等な分担を理想とする傾向にあるが、非正規雇用や就労していない場合、「夫が稼ぎ、妻が家庭を担う」伝統的な価値観に傾く傾向にある。



② 理想の家事労働バランス (男女比較)

▼男女別の回答状況(回答者数の割合)

■ 10:0 ■ 9:1 ■ 8:2 ■ 7:3 ■ 6:4 ■ 5:5 ■ 4:6 ■ 3:7 ■ 2:8 ■ 1:9 ■ 0:10



男性: 伝統的な考え (夫が稼ぎ、妻が家庭を守る)が一定割合で存在。

家事負担について、女性の負担が多いほうが良い割合: 女性: 29.9%、男性 22.1%

▼回答者の分布状況

※点線は【設問1】世帯収入について理想と考えるバランス



【参考】設問①(世帯収入割合)と設問②(家事従事割合)における回答の相関

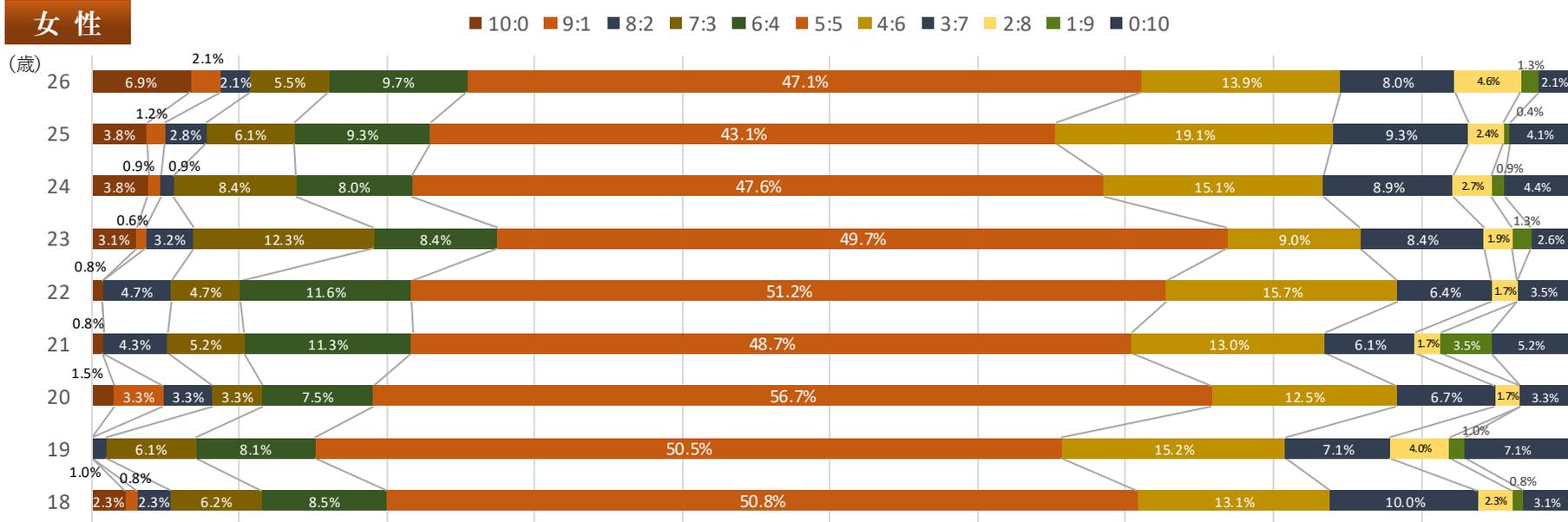
| 世帯収入 | 家事従事 | | | | | | | | | | | 総計(人) |
|-------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-------|
| | 夫10割 | 9:1 | 8:2 | 7:3 | 6:4 | 5:5 | 4:6 | 3:7 | 2:8 | 1:9 | 妻10割 | |
| 夫10割 | 57 | 1 | 3 | 1 | 4 | 9 | 1 | 3 | 1 | 1 | 14 | 95 |
| 9:1 | 1 | 7 | 2 | 4 | 3 | 5 | 3 | | 3 | 1 | | 29 |
| 8:2 | 1 | 2 | 26 | 8 | 4 | 12 | 14 | 6 | 7 | 1 | 3 | 84 |
| 7:3 | 1 | 3 | 11 | 57 | 16 | 42 | 31 | 37 | 6 | 1 | 1 | 206 |
| 6:4 | | 3 | 6 | 20 | 58 | 88 | 53 | 14 | 1 | | 1 | 244 |
| 5:5 | 1 | | 3 | 9 | 32 | 60 | 26 | 10 | 5 | | 2 | 689 |
| 4:6 | | | | 4 | 8 | 9 | 8 | 3 | | | | 32 |
| 3:7 | | | 3 | 4 | 3 | 3 | 2 | 4 | 1 | | 1 | 21 |
| 1:9 | | | | | | 1 | | | | 4 | 1 | 6 |
| 妻10割 | 10 | | 1 | | 5 | 14 | 1 | 3 | 2 | 2 | 51 | 89 |
| 総計(人) | 71 | 17 | 55 | 107 | 133 | 785 | 139 | 81 | 27 | 11 | 74 | 1500 |

| 世帯収入 | 家事従事 | | | | | | | | | | | 総計(人) |
|-------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-------|
| | 夫10割 | 9:1 | 8:2 | 7:3 | 6:4 | 5:5 | 4:6 | 3:7 | 2:8 | 1:9 | 妻10割 | |
| 夫10割 | 26 | 1 | 3 | 2 | | 9 | | 3 | 2 | 4 | 4 | 54 |
| 9:1 | | 8 | 3 | 4 | 2 | 2 | 3 | 1 | 3 | 1 | | 27 |
| 8:2 | 1 | 2 | 16 | 9 | 4 | 12 | 14 | 15 | 11 | 2 | | 86 |
| 7:3 | 1 | 2 | 10 | 53 | 16 | 28 | 42 | 53 | 7 | 2 | 1 | 215 |
| 6:4 | 1 | 2 | 1 | 14 | 73 | 100 | 116 | 22 | 2 | 1 | | 332 |
| 5:5 | 1 | 1 | 2 | 9 | 32 | 55 | 24 | 16 | 3 | | 3 | 648 |
| 4:6 | | | 1 | 4 | 6 | 8 | 12 | 5 | | | | 36 |
| 3:7 | | | 2 | 1 | 1 | 6 | 3 | 3 | 4 | | | 20 |
| 1:9 | | | 1 | 1 | | 1 | 2 | | | 1 | 1 | 7 |
| 妻10割 | | | 1 | 1 | 4 | 5 | 1 | 2 | 4 | 3 | 46 | 67 |
| 総計(人) | 30 | 16 | 40 | 98 | 138 | 730 | 217 | 121 | 40 | 14 | 56 | 1500 |

若い世代では 平等な性別役割分担意識が浸透している。

伝統的な家族観も 根強く存在している (女性の方がその傾向がやや強い)。

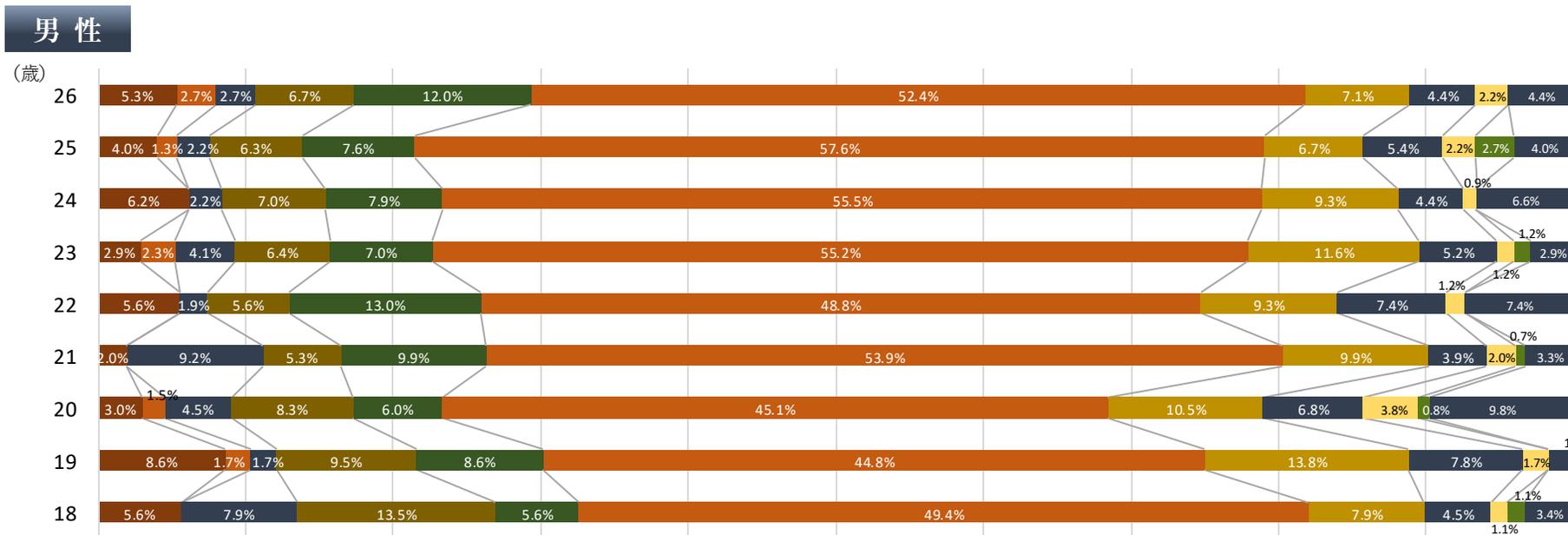
② ① 年齢別の回答状況



若年女性においては、
年齢が上がるにつれ、収入面、
家事負担面ともに
男性に期待する面が強くなる。

年齢が高いほど実際の就労経験や
社会経験の蓄積により、
現実的な世帯収入のイメージが
反映される。

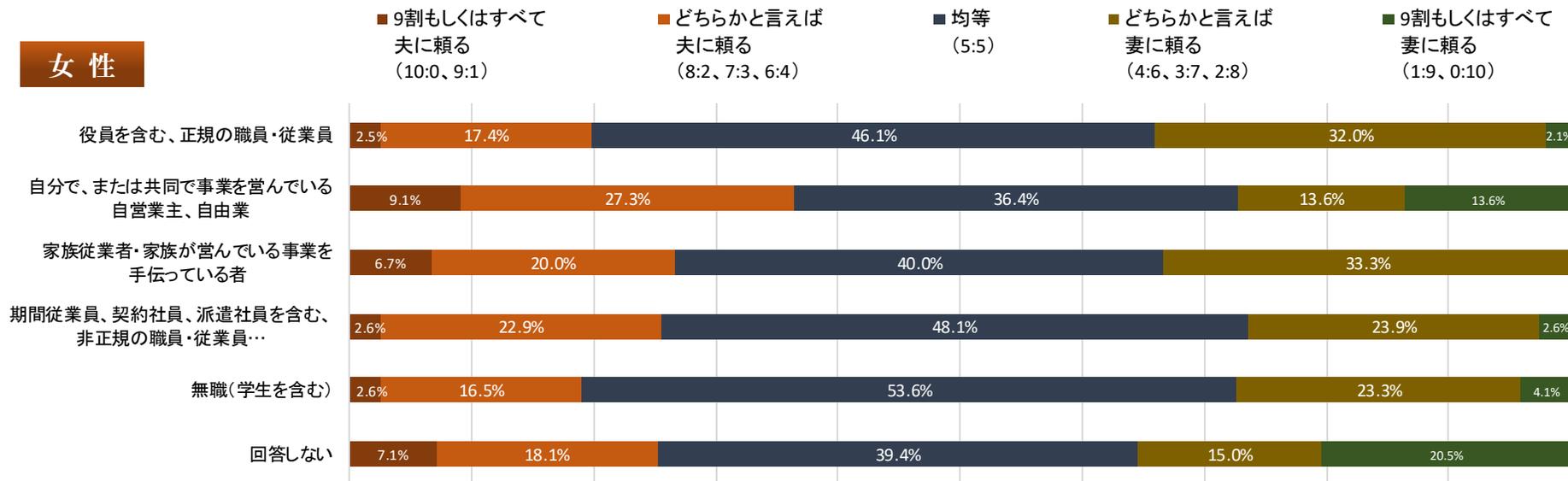
年齢が低いほど
伝統的な性別役割意識に
とらわれがち。



女性は年齢が高まるにつれて、
夫の家事負担が高い選択肢を
選ぶ割合が増える傾向がある。

② ③ 就労状況別の回答状況

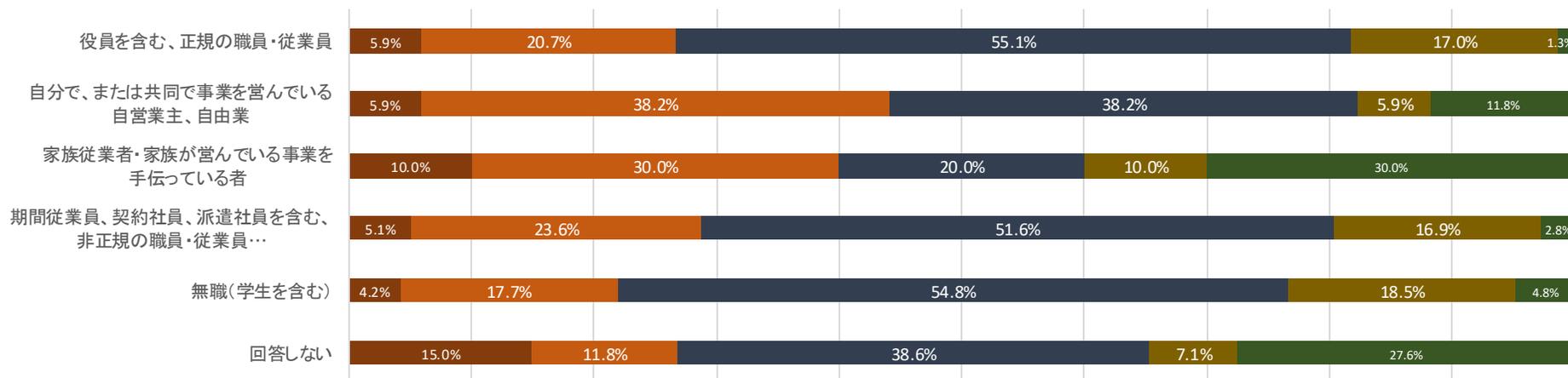
女性



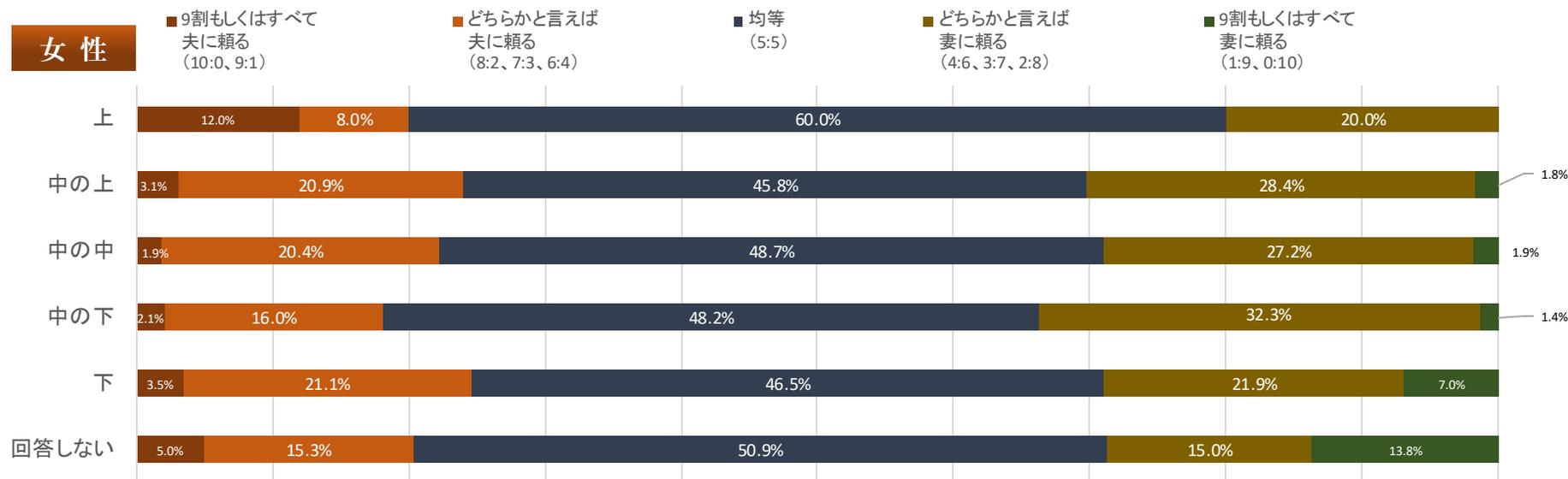
正規雇用(または役員層)といった比較的安定した社会階層は将来的に家計や家事の分担で均等なパートナーシップを望む傾向が強い。

非正規雇用や無職層では「夫に収入、妻に家事といった役割分担」という伝統的な分担モデルを支持する割合が高い。

男性

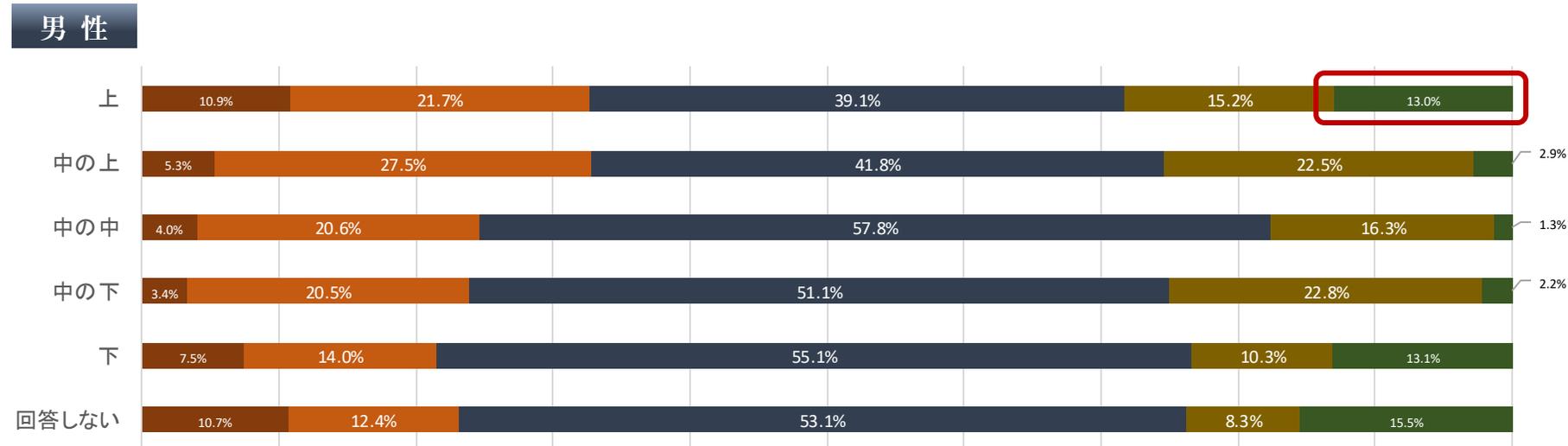


② ④ 社会階層別の回答状況



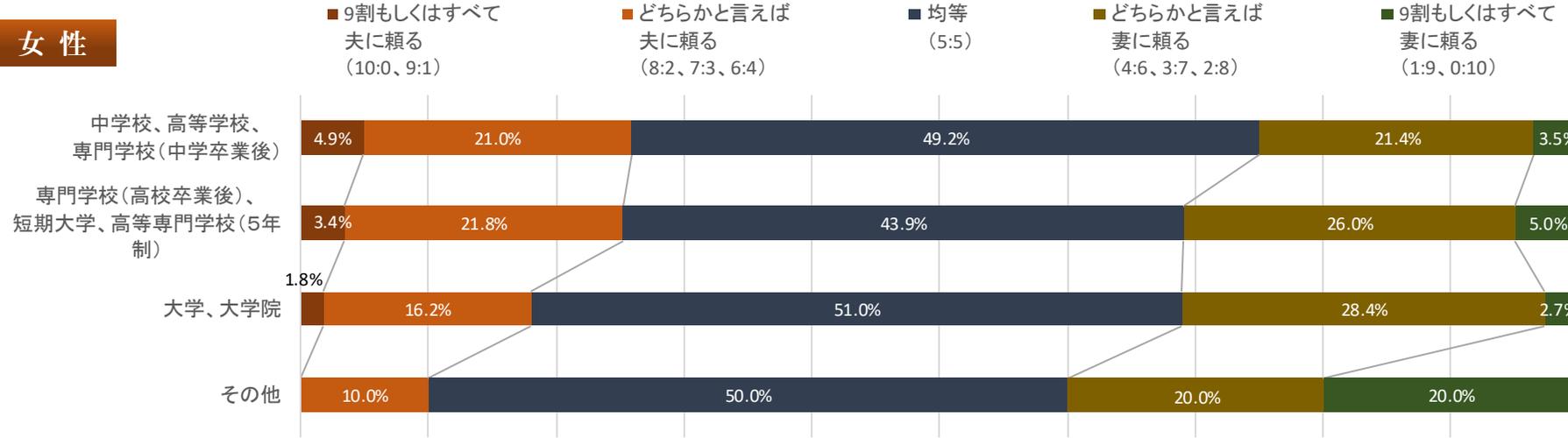
男女ともに自らを「上」と認識する層において、男女分業を理想とする伝統的価値観を有するグループと、男女均等を理想とする新しい価値観を有するグループに分かれている印象がある。

男性の場合「家事は女性がすべき」の意識が、社会階層が「上」と自認する場合比較的高い。



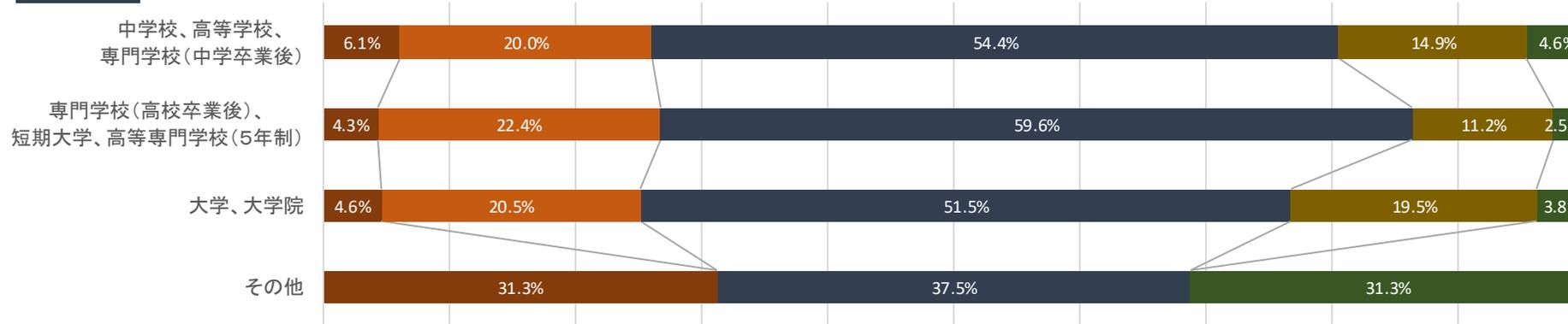
② ⑤ 最終学歴別の回答状況

女性



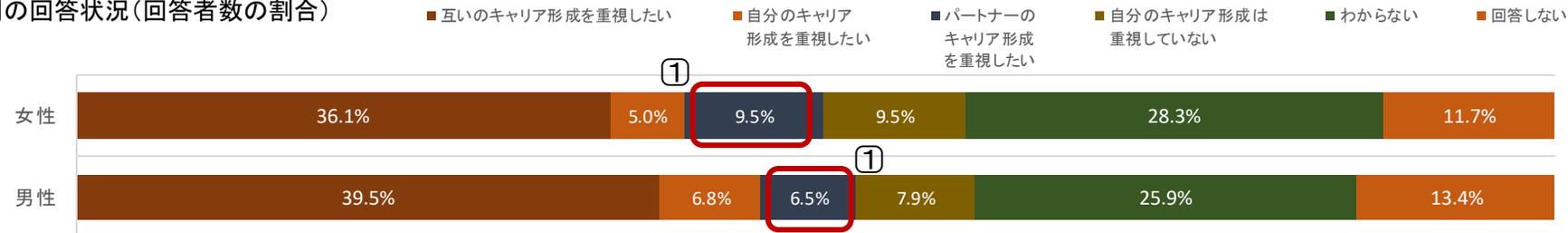
中学校・高等学校卒業層に比べて、大学・大学院卒業層といった、学歴が高いほど平等なモデルを支持する傾向がある。

男性



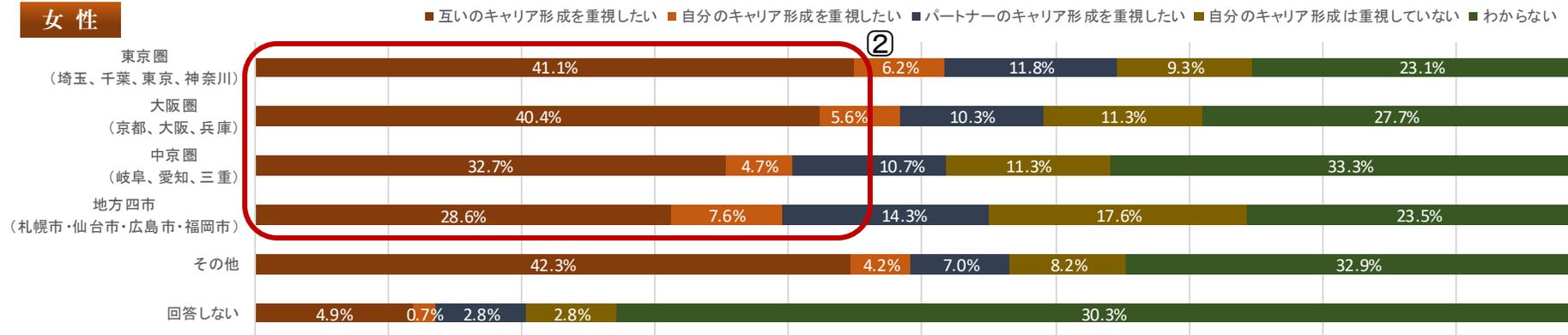
③ キャリア形成に対する意識（男女比較）

▼男女別の回答状況(回答者数の割合)

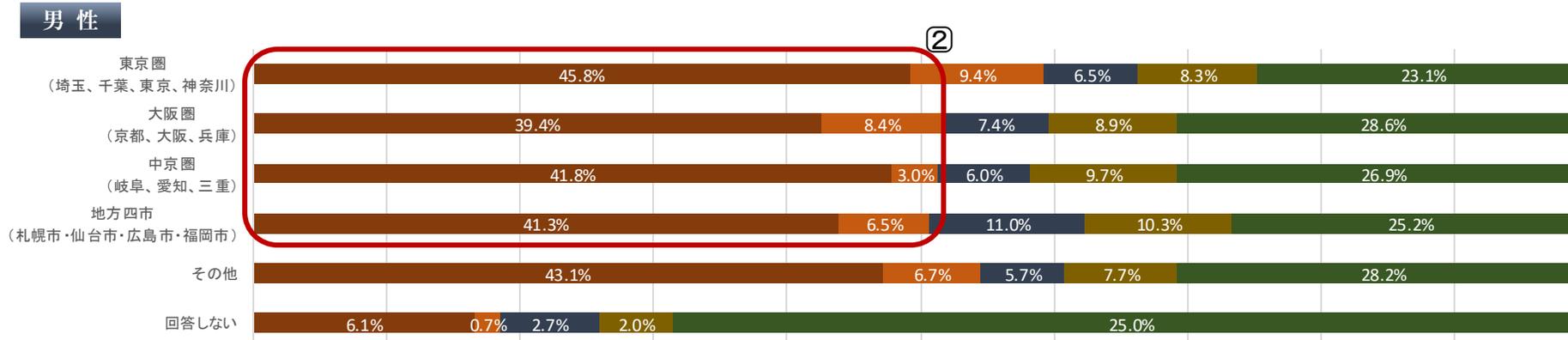


パートナーのキャリア形成を優先する
割合: 女性9.5%、男性6.5%
(性別によって求める様子が異なる) ①

(1) 出身地域別の回答状況 ※「回答しない」を選択した人を除く

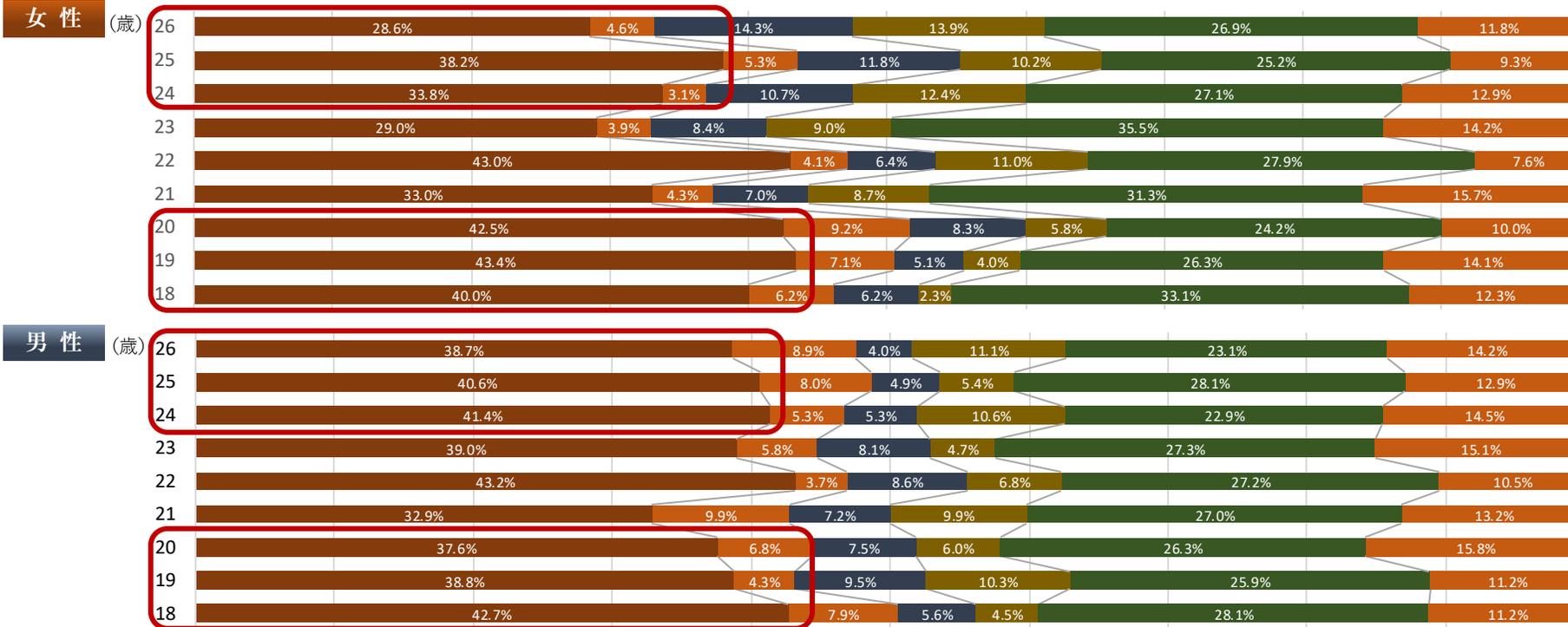


地方ほど女性が自身のキャリア形成を重視できるイメージが湧かないような男女性別役割分業を前提とした環境に置かれている可能性 ②
男性: 「互いのキャリアを重視したい」
地域差はない、
女性: 東京圏41.1%、大阪圏40.4%、中京圏32.7%、地方4都市28.6%と地域差がある



③ ② 年齢別の回答状況

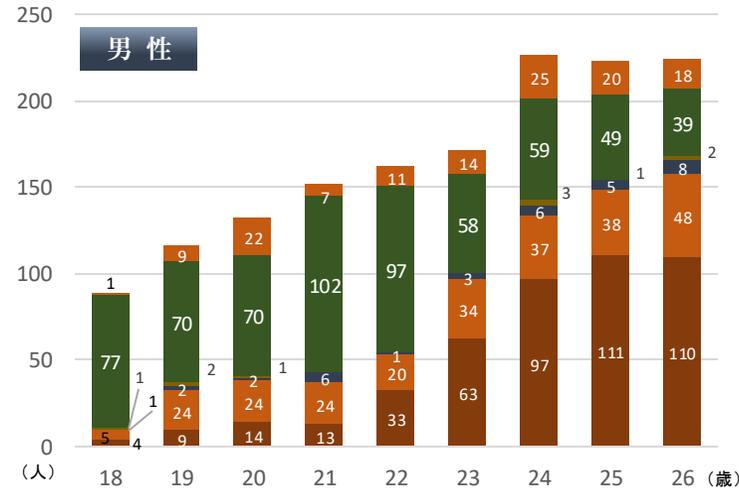
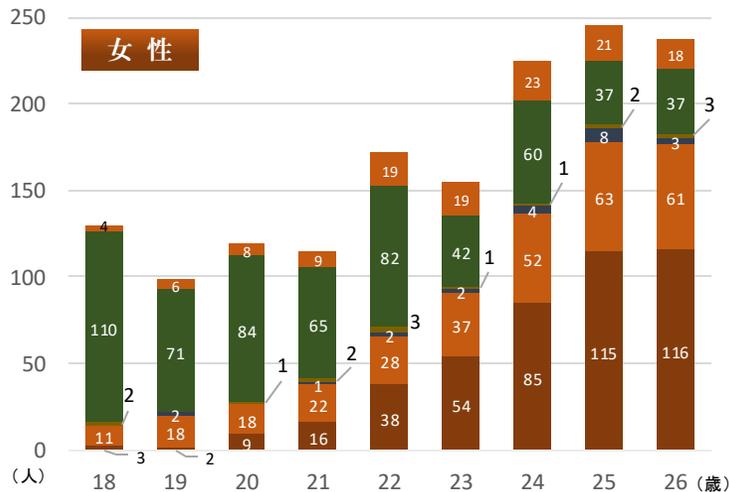
■ 互いのキャリア形成を重視したい ■ 自分のキャリア形成を重視したい ■ パートナーのキャリア形成を重視したい ■ 自分のキャリア形成は重視していない ■ わからない ■ 回答しない



22歳前後から性別役割分業を前提としている職場を目の当たりにし、女性自身がキャリア形成を重視するイメージがしずらくなっている可能性(年齢が下位に近い女性は女性が男性を上回る場合もあるが、上位に近い女性は年齢が上がるにつれて、「互いのキャリアを重視したい」回答率が下がっていく)。

【参考】年齢別の就労状況

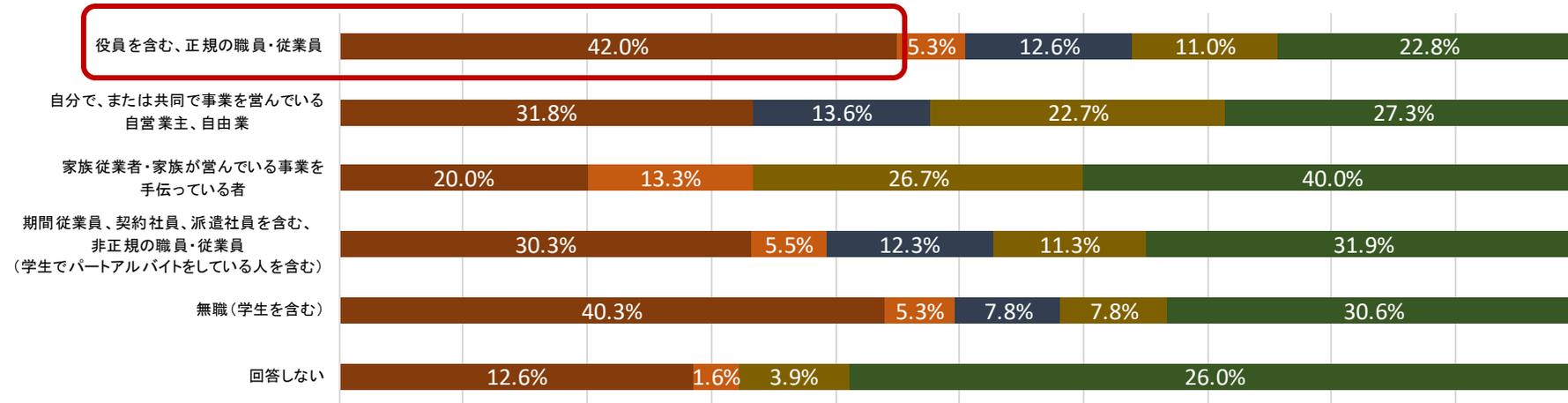
- 回答しない
- 無職(学生を含む)
- 家族従業者・家族が営んでいる事業を手伝っている者
- 自分で、または共同で事業を営んでいる自営業主、自由業
- 期間従業員、契約社員、派遣社員を含む、非正規の職員・従業員(学生でパートアルバイトをしている人を含む)
- 役員を含む、正規の職員・従業員



③ 就労状況別の回答状況 ※「回答しない」を選択した人を除く

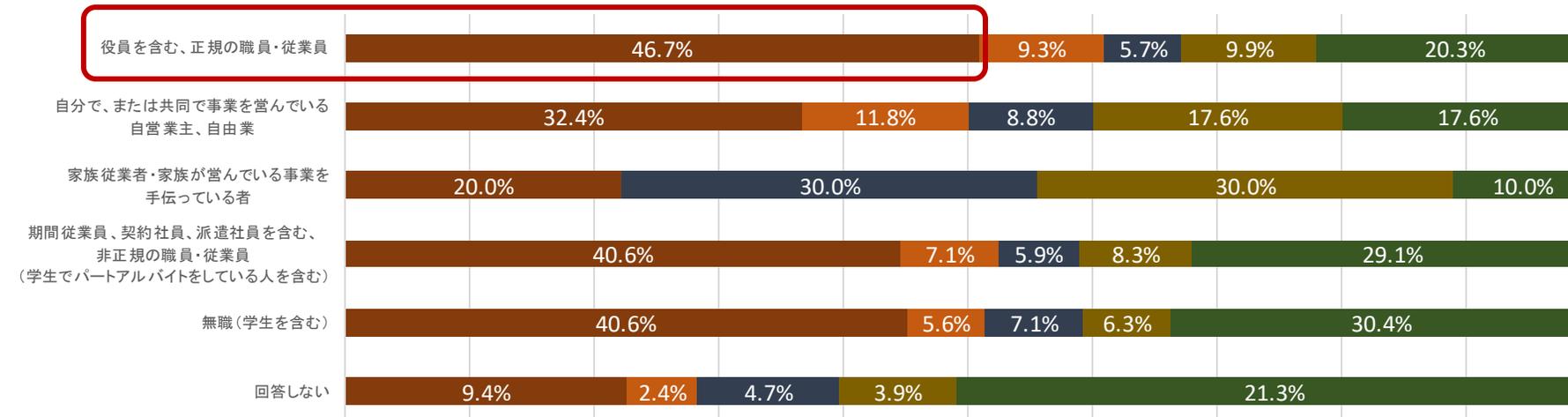
女性

■ 互いのキャリア形成を重視したい ■ 自分のキャリア形成を重視したい ■ パートナーのキャリア形成を重視したい ■ 自分のキャリア形成は重視していない ■ わからない



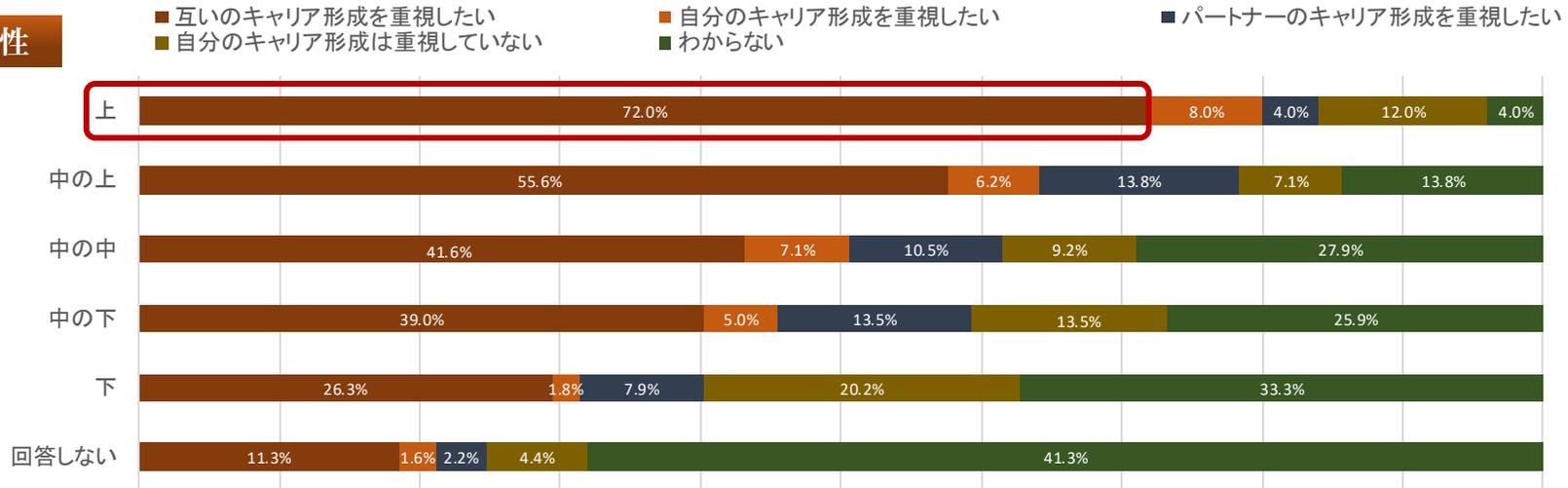
保護者の高い最終学歴や安定した職業背景がある家庭では、子どもは平等な役割分担やキャリア形成に対して高い意識を持つ傾向にある。

男性



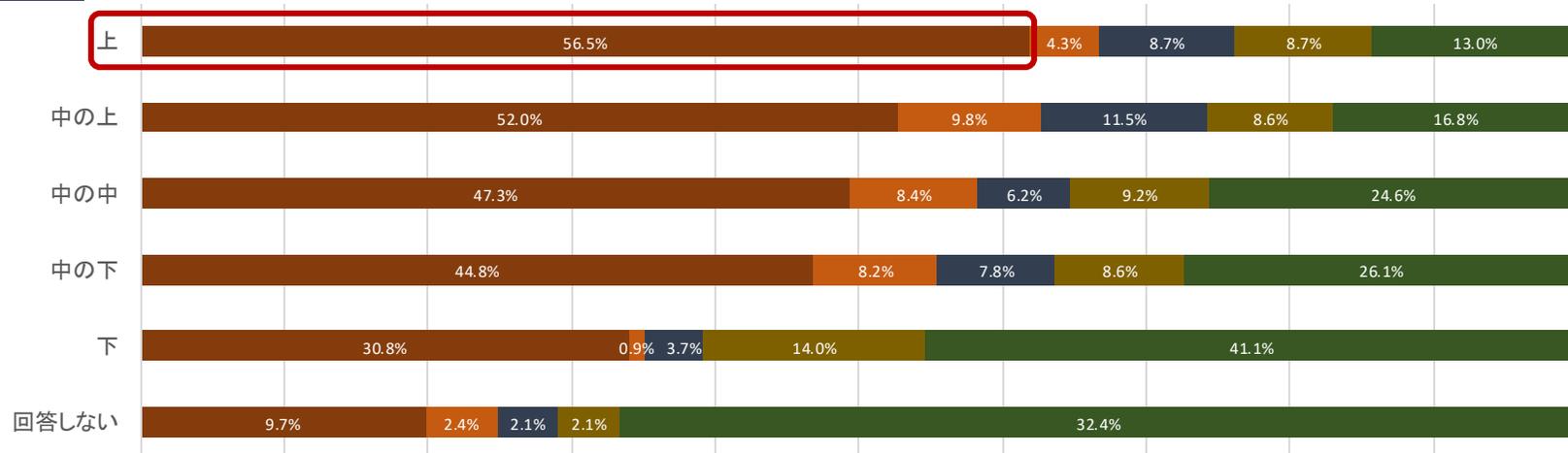
③ ④ 社会階層別の回答状況 ※「回答しない」を選択した人を除く

女性



上位を自認する人ほど、「互いのキャリアを重視したい」の回答率が上がる傾向。

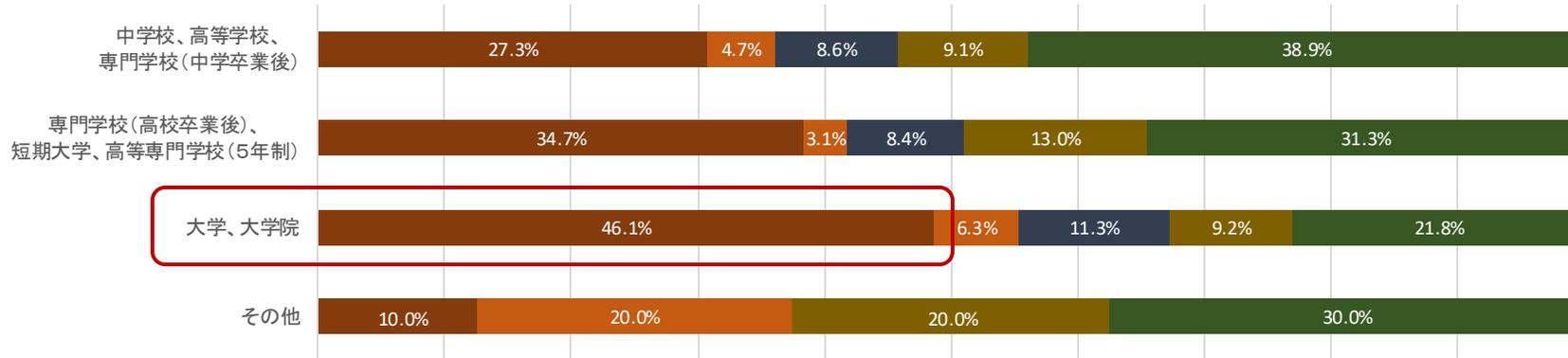
男性



③ ⑤ 最終学歴別の回答状況

女性

- 互いのキャリア形成を重視したい
- 自分のキャリア形成を重視したい
- パートナーのキャリア形成を重視したい
- 自分のキャリア形成は重視していない
- わからない

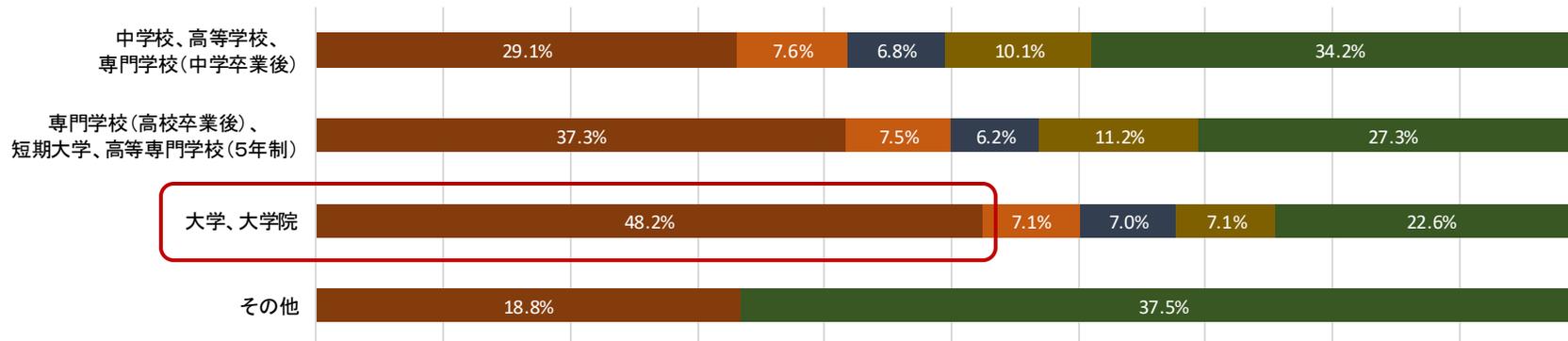


保護者の高い最終学歴や安定した職業背景がある家庭では、子どもは平等な役割分担やキャリア形成に対して高い意識を持つ傾向にある。

学歴が高いほどパートナーそれぞれのキャリア形成を重視したいという割合が高まる。

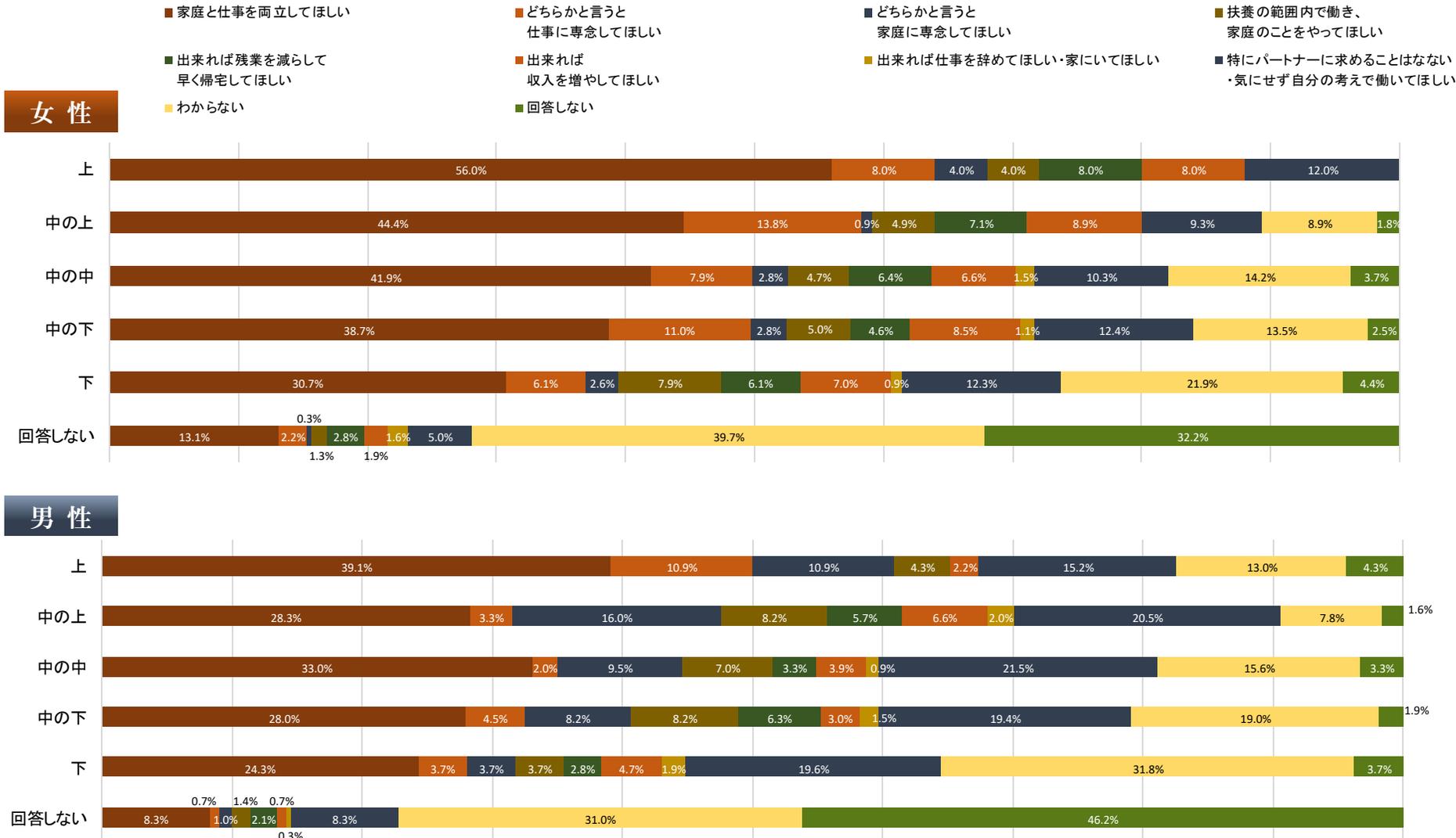
最終学歴が高学歴になるほど「互いのキャリアを重視したい」の回答率が上がる傾向。

男性



④ パートナーの就労について（男女比較）

④ 社会階層別の回答状況

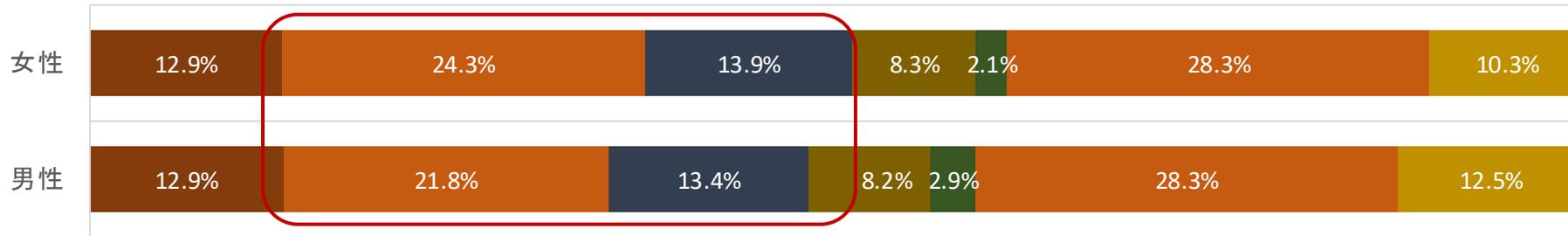


正規雇用(または役員層)といった比較的安定した社会階層は将来的に家計や家事の分担で均等なパートナーシップを望む傾向が強い。

非正規雇用や無職層では「夫に収入、妻に家事といった役割分担」という伝統的な分担モデルを支持する割合が高い。

⑤ 子育てについて（男女比較）

▼男女別の回答状況(回答者数の割合)



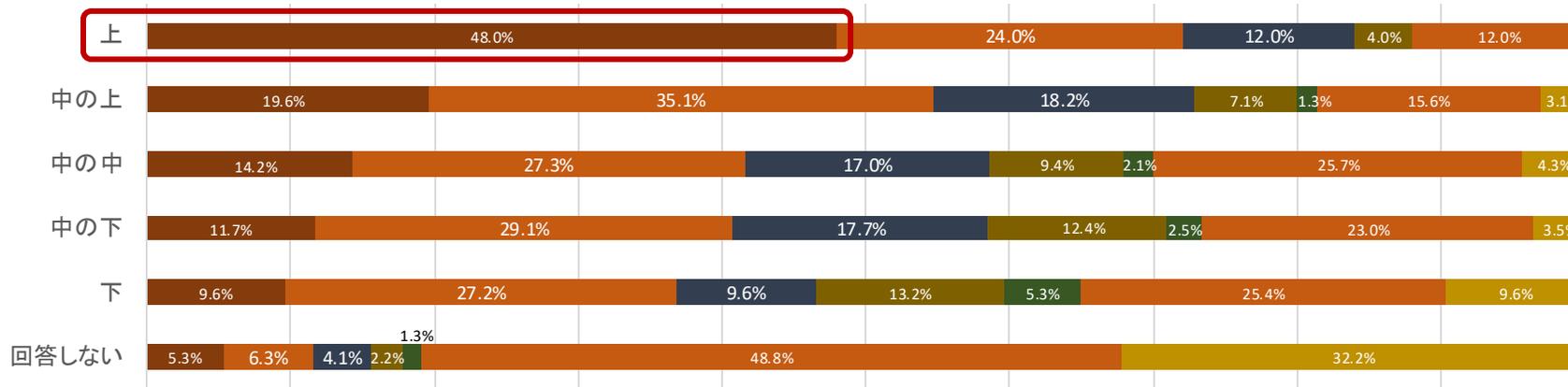
- パートナーも自分も働くことを重視し、保育所や学童、ベビーシッターなどは可能な限り活用したい
- パートナーも自分も働くことを重視し、共に分担して家事・育児をしたい
- パートナーも自分も仕事よりも子育てを優先し、必要に応じて勤務先や勤務形態を変えたい
- 女性パートナーは仕事より子育てを優先し、できるだけ家庭に居てほしい(男性パートナーは仕事優先)
- 男性パートナーは仕事より子育てを優先し、できるだけ家庭に居てほしい(女性パートナーは仕事優先)
- わからない
- 回答しない

男女ともに1位は「パートナーも自分も働くことを重視し、共に分担して家事・育児をしたい」、2位は「パートナーも自分も仕事よりも子育てを優先し、必要に応じて勤務先や勤務形態を変えたい」となっており、「共働き共育て」マインドを持っているともいえるし、勤務先の両立制度をうまく使いこなすワークライフバランス重視世代といえるかもしれないが、他の設問と比較して「わからない」、「回答しない」の比率が高く、具体的なイメージに乏しいともいえる。

⑤ ④ 社会階層別の回答状況

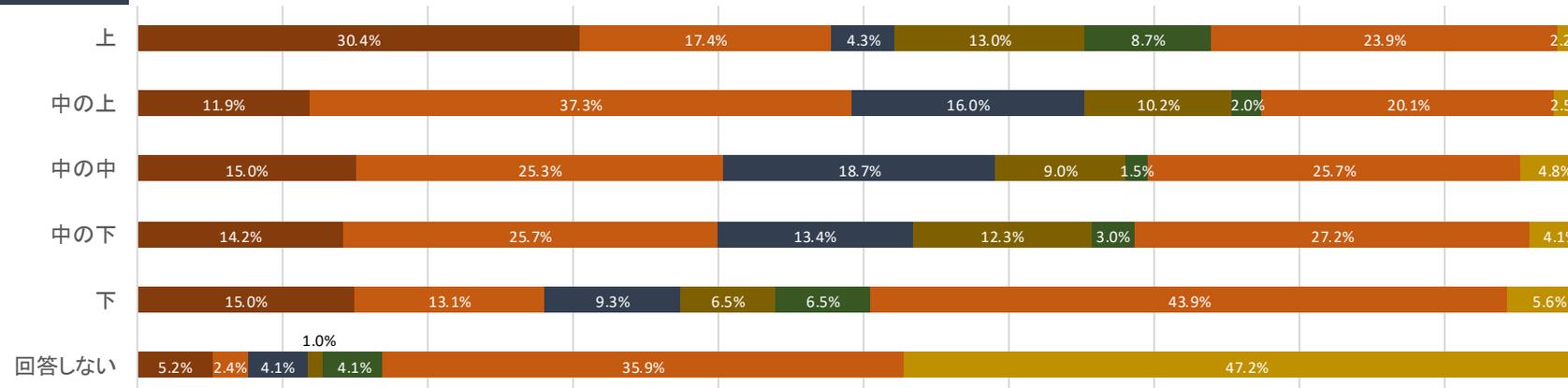
- パートナーも自分も働くことを重視し、保育所や学童、ベビーシッターなどは可能な限り活用したい
- パートナーも自分も働くことを重視し、共に分担して家事・育児をしたい
- パートナーも自分も仕事よりも子育てを優先し、必要に応じて勤務先や勤務形態を変えたい
- 女性/パートナーは仕事よりも子育てを優先し、できるだけ家庭に居てほしい(男性/パートナーは仕事優先)
- 男性/パートナーは仕事よりも子育てを優先し、できるだけ家庭に居てほしい(女性/パートナーは仕事優先)
- わからない
- 回答しない

女性



社会階層「上」を自認している女性は「パートナーも自分も働くことを重視し、保育所や学童、ベビーシッターなどは可能な限り活用したい」を選択しており、「わからない」が顕著に低い。仕事と子育てを両立しているロールモデルが両親で、子育ての具体的なイメージが出来ていると推察される。

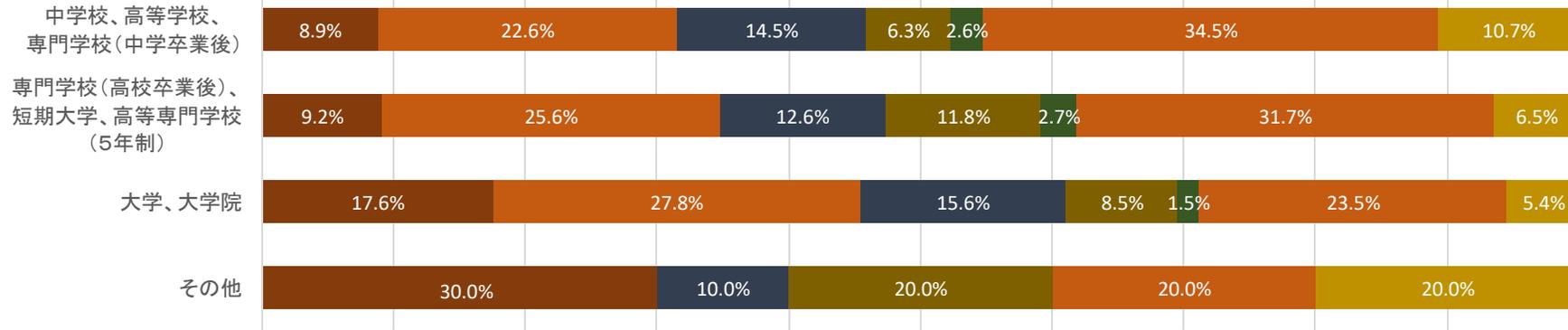
男性



⑤ 最終学歴別の回答状況

女性

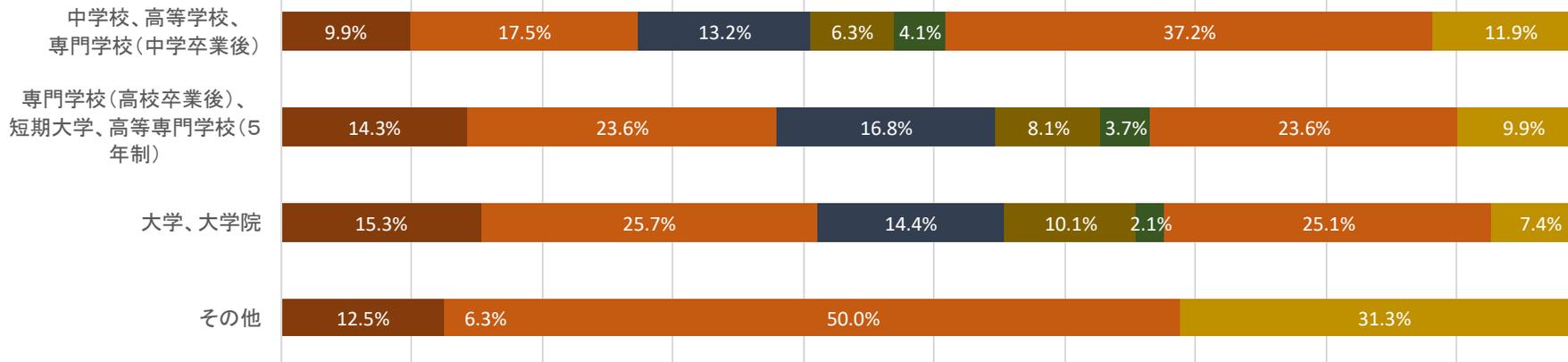
- パートナーも自分も働くことを重視し、保育所や学童、ベビーシッターなどは可能な限り活用したい
- パートナーも自分も働くことを重視し、共に分担して家事・育児をしたい
- パートナーも自分も仕事よりも子育てを優先し、必要に応じて勤務先や勤務形態を変えたい
- 女性パートナーは仕事よりも子育てを優先し、できるだけ家庭に居てほしい(男性パートナーは仕事優先)
- 男性パートナーは仕事よりも子育てを優先し、できるだけ家庭に居てほしい(女性パートナーは仕事優先)
- わからない
- 回答しない



中学校・高等学校卒業層に比べて、大学・大学院卒業層といった、学歴が高いほど自己の社会階層に関して上位を自認する傾向がある。

他の設問にみられるような高学歴ほど回答率が上がるような数値項目も変化が見られない。

男性



⑥ 保護者の就労状況（母親・父親の比較）

③ 回答者本人の就労状況との相関

女性の回答者 × 女性の保護者

| 本人 (女性) | 保護者 (女性) | 正規の職員・従業員 (役員を含む) | 非正規の職員・従業員 (期間従業員、契約社員、 派遣社員を含む) | 自営業主、自由業 | 家族従業者・家族が 営んでいる事業を 手伝っている者 | 主婦 | 無職 | わからない、 当てはまる人がいない |
|----------------------------------------------------------|-------------|----------------------|----------------------------------------|--------------|----------------------------------|-------|------|----------------------|
| 正規の職員・従業員 (役員を含む) | | 35.2% | 23.7% | 3.4% | 1.8% | 15.5% | 1.1% | 14.4% |
| 非正規の職員・従業員 (期間従業員、契約社員、派遣社員、学生 でパートアルバイトをしている人を含む) | | 18.7% | 32.6% | 5.5% | 3.2% | 11.3% | 0.6% | 21.6% |
| 自営業主、自由業 | | 9.1% | 22.7% | 31.8% | 13.6% | 4.5% | 0.0% | 13.6% |
| 家族従業者・家族が営んでいる事業を 手伝っている者 | | 6.7% | 20.0% | 26.7% | 26.7% | 6.7% | 0.0% | 13.3% |
| 無職(学生を含む) | | 19.2% | 22.8% | 2.7% | 2.6% | 19.4% | 8.3% | 16.2% |

女性においては、
母親の就業形態が
本人の働き方の選択に
一定の影響を与えている。

女性の場合、
女性の保護者の影響が
強い影響を及ぼしている。
母親が正社員であれば
本人も正社員、
非正規であれば
本人も非正規社員。

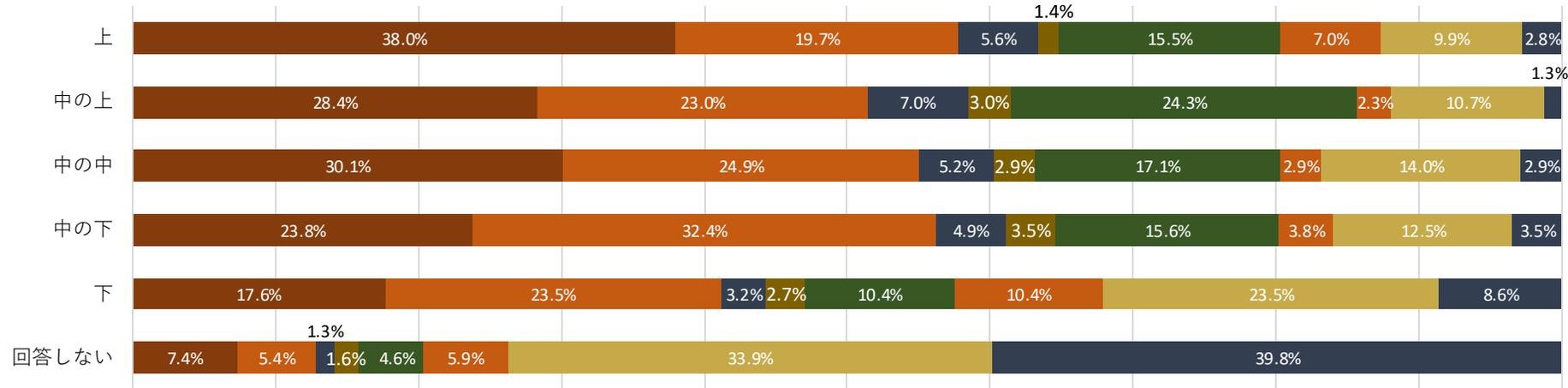
男性の回答者 × 男性の保護者

| 本人 (男性) | 保護者 (男性) | 正規の職員・従業員 (役員を含む) | 非正規の職員・従業員 (期間従業員、契約社員、 派遣社員を含む) | 自営業主、自由業 | 家族従業者・家族が 営んでいる事業を 手伝っている者 | 主夫 | 無職 | わからない、 当てはまる人がいない |
|----------------------------------------------------------|-------------|----------------------|----------------------------------------|--------------|----------------------------------|--------------|------|----------------------|
| 正規の職員・従業員 (役員を含む) | | 62.1% | 6.2% | 6.8% | 2.4% | 0.9% | 0.4% | 13.9% |
| 非正規の職員・従業員 (期間従業員、契約社員、派遣社員、学生 でパートアルバイトをしている人を含む) | | 48.0% | 9.4% | 11.0% | 2.8% | 2.0% | 1.2% | 18.1% |
| 自営業主、自由業 | | 17.6% | 11.8% | 35.3% | 8.8% | 0.0% | 0.0% | 14.7% |
| 家族従業者・家族が営んでいる事業を 手伝っている者 | | 0.0% | 10.0% | 30.0% | 30.0% | 20.0% | 0.0% | 10.0% |
| 無職(学生を含む) | | 50.6% | 1.8% | 5.3% | 2.4% | 2.1% | 6.3% | 20.8% |

⑥ ④ 社会階層別（回答者自認）との比較

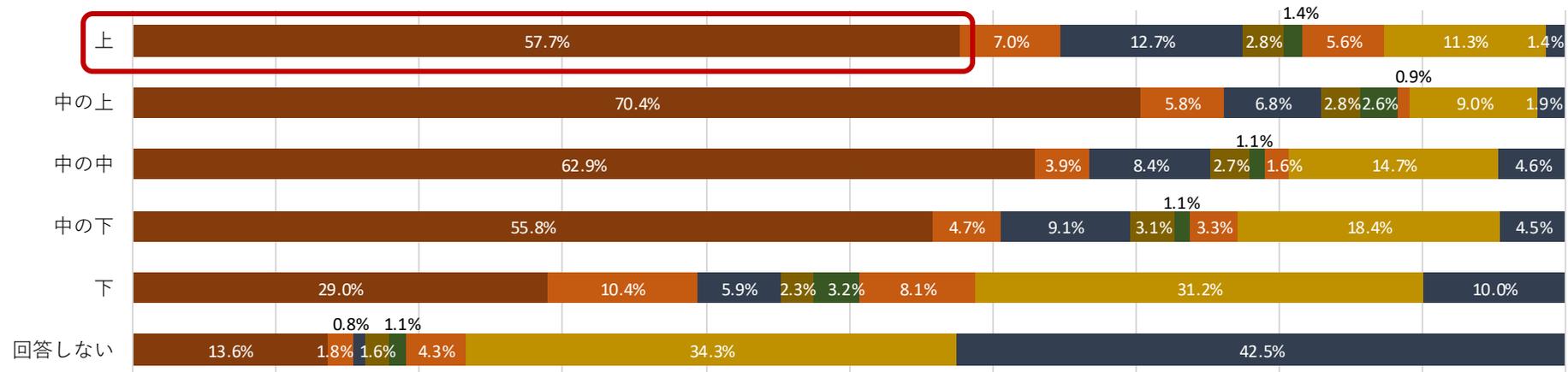
- 役員を含む、正規の職員・従業員
- 期間従業員、契約社員、派遣社員を含む、非正規の職員・従業員
- 自分で、または共同で事業を営んでいる自営業主、自由業
- 家族従業者・家族が営んでいる事業を手伝っている者
- 主婦・主夫
- 無職
- わからない、当てはまる人がいない
- 回答しない

女性の保護者



社会階層が「上」と自認する保護者の場合、正社員である割合が高く、育った環境は男性が世帯の主たる稼ぎ手となっていたことが分かる。

男性の保護者

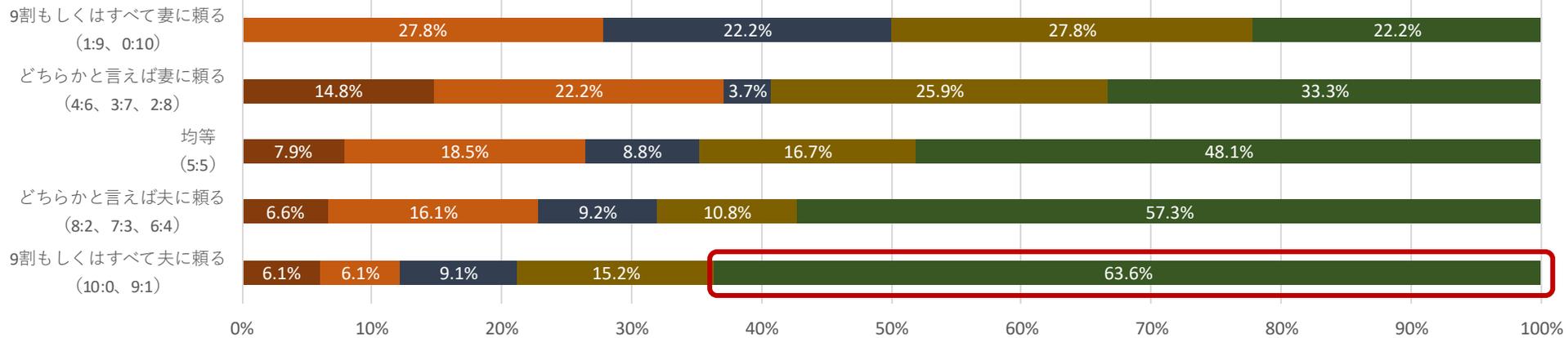


⑧ 保護者の役割分担意識（母親について）

■【設問1（世帯収入割合について）】での回答別にみた分布

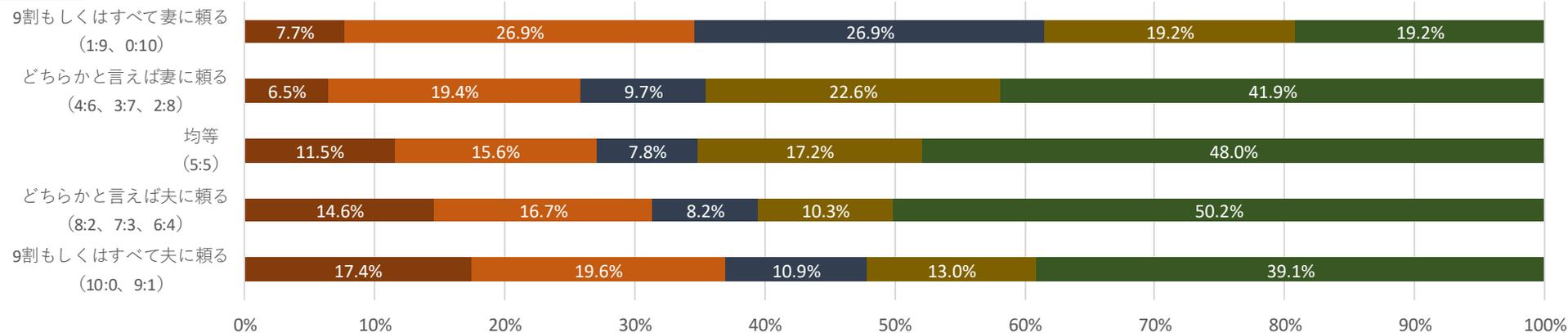
- 退職して、家事や育児を優先してほしい
(収入割合 0 : 10 に近い志向)
- 仕事をセーブして、家事や育児を優先してほしい
(4 : 6 ~ 1 : 9 に近い志向)
- 家事や育児もある程度分担するので、
パートナーの能力や意欲を尊重するため、復職してほしい
(5 : 5 に近い志向)
- 家事や育児も同等に分担するので、
パートナーの能力や意欲を尊重するため、復職してほしい
(5 : 5 に近い志向)
- 家事や育児よりも仕事を優先してほしい
(収入割合 10 : 0 に近い志向)

女性 【設問1】での回答



女性の場合、
女性の保護者が
男性の保護者に対し、
家事や育児よりも
仕事を優先してほしいと
考えている。

男性 【設問1】での回答



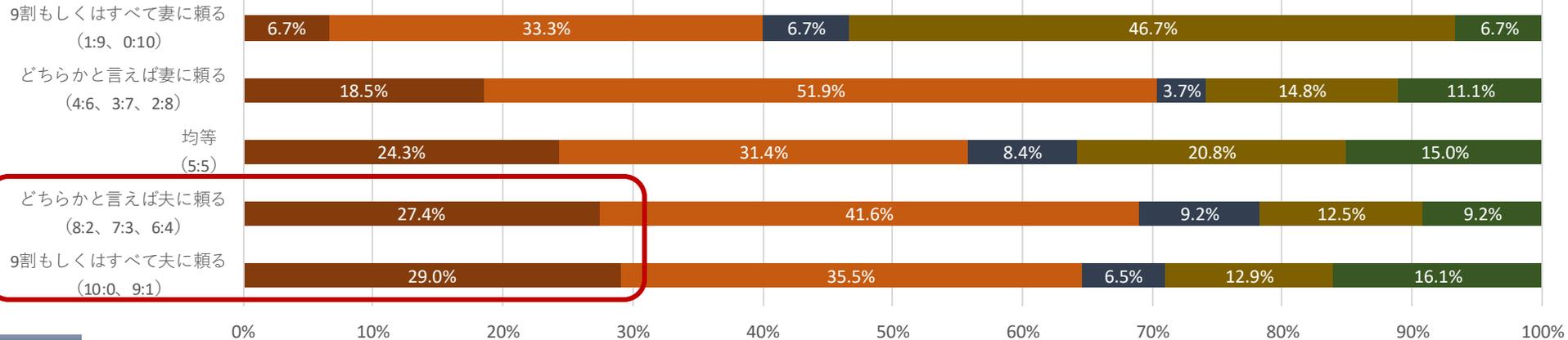
⑨ 保護者の役割分担意識（父親について）

■【設問1（世帯収入割合について）】での回答別にみた分布

- 退職して、家事や育児を優先してほしい（10：0に近い志向）
- 仕事をセーブして、家事や育児を優先してほしい（9：1～6：4に近い志向）
- 家事や育児もある程度分担するので、パートナーの能力や意欲を尊重するため、復職してほしい（5：5に近い志向）
- 家事や育児も同等に分担するので、パートナーの能力や意欲を尊重するため、復職してほしい（5：5に近い志向）
- 家事や育児よりも仕事を優先してほしい（0：10に近い志向）

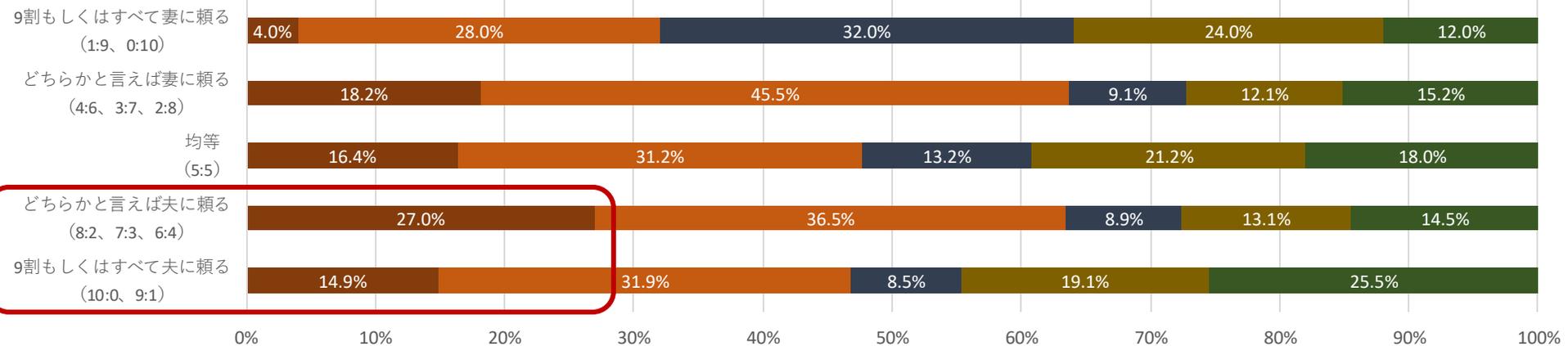
女性

【設問1】での回答



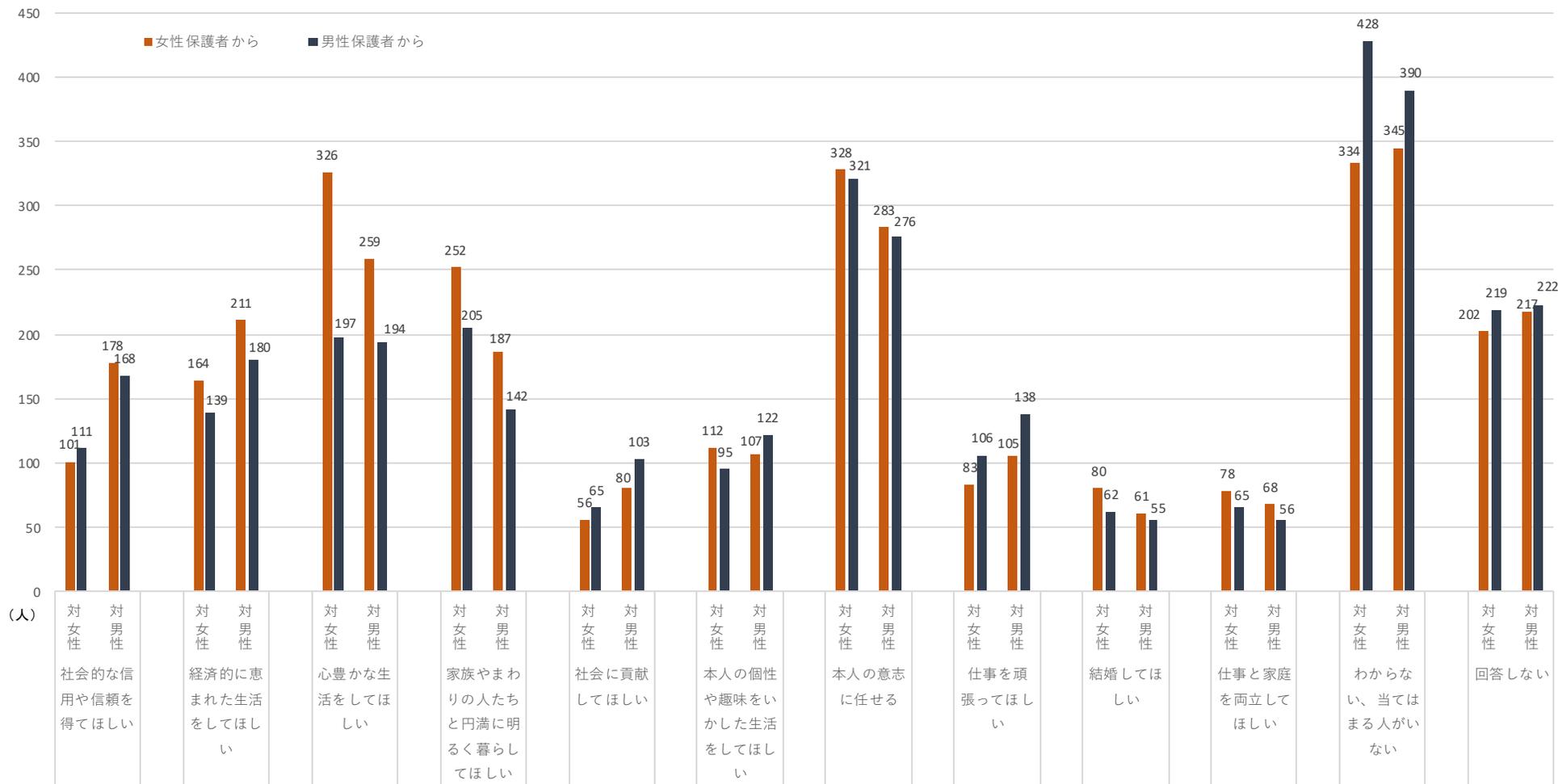
男性

【設問1】での回答



女性の場合、男性の保護者が女性の保護者に期待していたことの影響も大きいことがわかるが、女性の保護者の考え方による影響よりも相対的に小さい。男性の意識についても同様の傾向にあるが、女性ほど強くない。

⑩・⑪ 保護者（母親・父親）が回答者の将来に期待すること

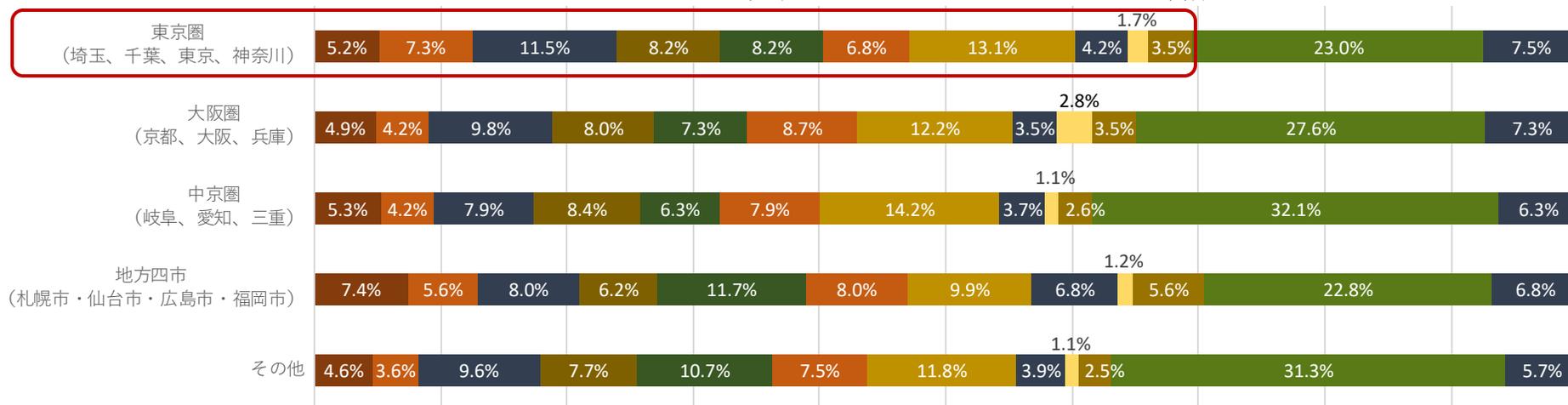


「夫が稼ぎ、妻が家庭を担う」という価値観を、親から望まれていると感じている女性が多く、そうした考えが無意識のうちに内面化されている。

12 学校教師からの期待（出身地域別）

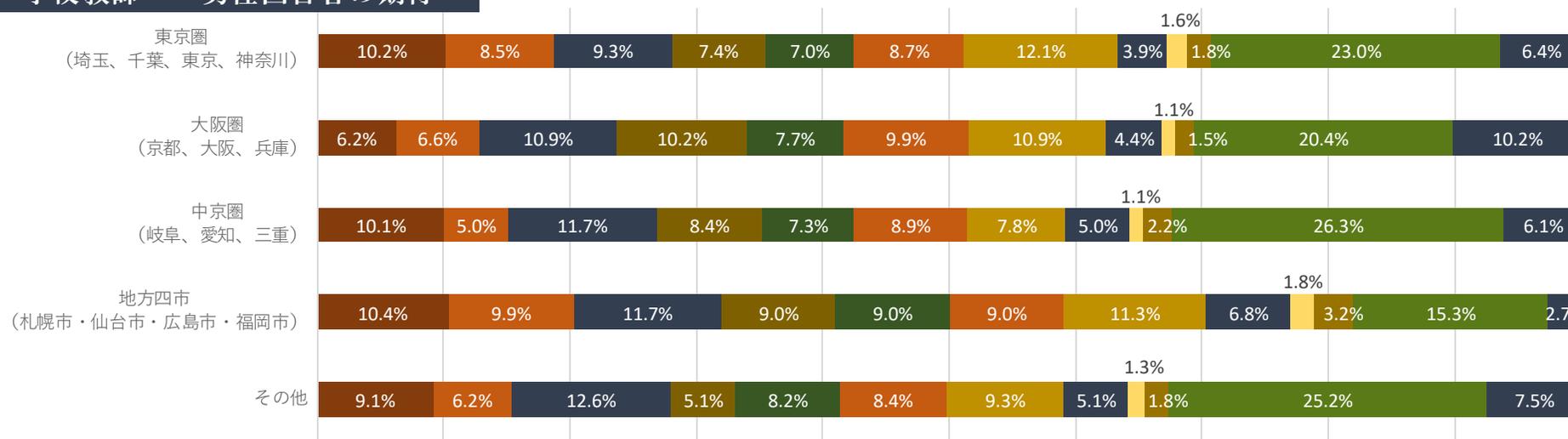
- 社会的な信用や信頼を得てほしい
- 経済的に恵まれた生活をしてほしい
- 心豊かな生活をしてほしい
- 家族やまわりの人たちと円満に明るく暮らしてほしい
- 社会に貢献してほしい
- 本人の個性や趣味をいかした生活をしてほしい
- 本人の意志に任せる
- 仕事を頑張ってほしい
- 結婚してほしい
- 仕事と家庭を両立してほしい
- わからない、当てはまる人がいない
- 回答しない

学校教師 → 女性回答者の期待



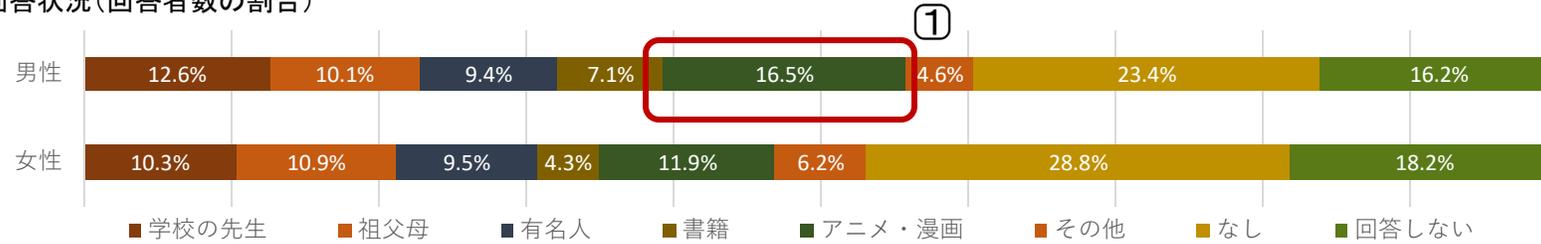
東京圏の女性が「教師から期待されていた」と感じている割合が高い傾向がみられる。

学校教師 → 男性回答者の期待



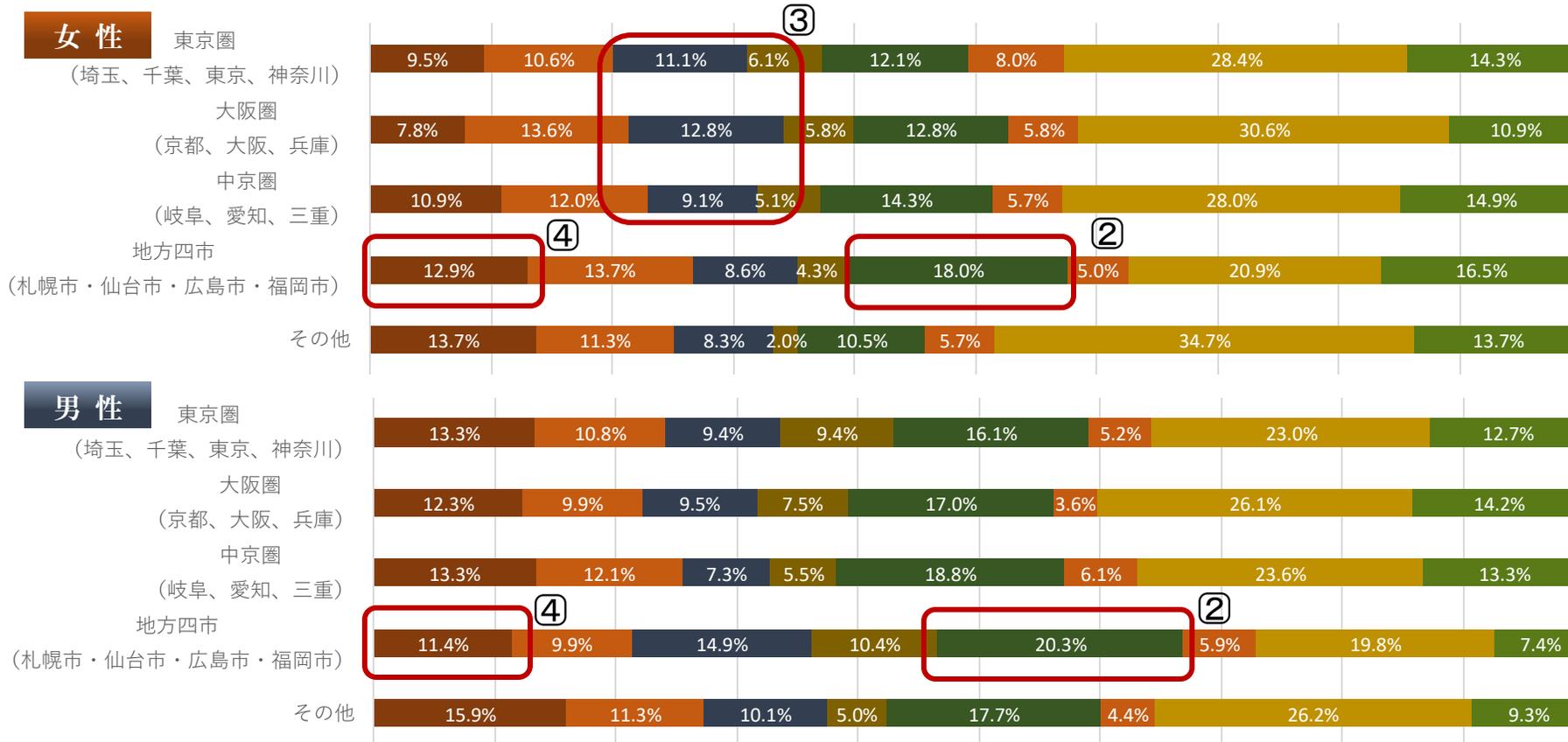
⑭ 家族観に影響を与えたもの

▼男女別の回答状況(回答者数の割合)



家族観に影響を与えた人やものは
アニメ・マンガが多く、
とくに男性にその傾向が強い ①

① 出身地域別の回答状況



地方ほどアニメ・マンガの
影響が多い傾向がある ②

都市部の女性は有名人の影響を
受けやすい傾向がみられ ③、
地方は男女共に
学校の先生の影響を受けやすい ④